

令和 2 年 度

武蔵野市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書

武蔵野市監査委員



写

3 武監第 176 号  
令和 3 年 11 月 10 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸  
武蔵野市監査委員 浜 田 けい子

令和 2 年度武蔵野市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度武蔵野市各会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
	Ⅰ 決算の規模	2
	Ⅱ 資金収支状況	4
	Ⅲ 一般会計	5
	Ⅳ 特別会計	28
	Ⅴ 実質収支に関する調書	39
	Ⅵ 財産に関する調書	40
	Ⅶ 基金の運用状況	45
	Ⅷ 普通会計による決算	46
第6	まとめ	49
	参考資料（別表）	53

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入しているので、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として円単位の数値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 該当数値のないものは、「－」と表示した。
- 4 徴収率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額を調定額で除したものを表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和2年度武蔵野市各会計決算及び 基金の運用状況を示す書類の審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度武蔵野市一般会計歳入歳出決算

令和2年度武蔵野市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和2年度武蔵野市後期高齢者医療会計歳入歳出決算

令和2年度武蔵野市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和2年度武蔵野市決算附属書類

令和2年度基金の運用状況を示す書類

なお、下水道事業会計は、令和2年度から下水道事業の地方公営企業法の一部適用に伴い、公営企業会計に移行した。

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から同年10月18日まで

説明の聴取 令和3年8月3日、4日、5日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、一般会計、各特別会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であるかを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

## 第5 審査の概要

### I 決算の規模

全会計（一般会計及び各特別会計）の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである（P54 別表1 参照）。

#### 全会計の歳入歳出決算額の総計

（単位 千円・％）

歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	収入率	決算額	執行率			
116,339,265	100.8	111,486,327	96.6	4,852,938	0	4,852,938

歳入決算額は1,163億3,926万5千円で、前年度（1,021億9,328万3千円、下水道事業会計含む）に比べ141億4,598万2千円（13.8％）増加した。なお、下水道事業会計を除いた前年度との比較では166億991万4千円（16.7％）増加した。

歳出決算額は1,114億8,632万7千円で、前年度（988億4,629万6千円、下水道事業会計含む）に比べ126億4,003万1千円（12.8％）増加した。なお、下水道事業会計を除いた前年度との比較では149億6,927万6千円（15.5％）増加した。

歳入歳出差引額は48億5,293万8千円で、翌年度へ繰り越された。なお、この翌年度への繰越金には、現金不足額として市税横領金（3,977万4,118円）が含まれている。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。当年度は48億5,293万8千円で、前年度（32億1,144万4千円、下水道事業会計含む）に比べ16億4,149万4千円（51.1％）増加した。なお、下水道事業会計を除いた前年度との比較では17億7,618万1千円（57.7％）増加した。

各会計別の決算額及び収支状況は、次のとおりである（P54～59 別表1・2・3 参照）。

#### 各会計別の決算額及び収支状況

（単位 千円・％）

区 分 会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決算額	収入率	決算額	執行率			
一 般 会 計	88,204,511	101.3	83,930,062	96.4	4,274,449	0	4,274,449
特 別 会 計	28,134,753	99.3	27,556,264	97.3	578,489	0	578,489
国民健康保険事業会計	12,551,800	98.7	12,411,449	97.6	140,351	0	140,351
後期高齢者医療会計	3,727,217	100.6	3,682,861	99.4	44,356	0	44,356
介護保険事業会計	11,855,736	99.6	11,461,954	96.3	393,782	0	393,782
合 計	116,339,265	100.8	111,486,327	96.6	4,852,938	0	4,852,938

## 1 一般会計

歳入決算額は882億451万1千円で、前年度（714億3,100万3千円）に比べ167億7,350万8千円（23.5%）増加した。

歳出決算額は839億3,006万2千円で、前年度（685億520万円）に比べ154億2,486万2千円（22.5%）増加した。

実質収支額は42億7,444万9千円で、前年度（27億9,026万円）に比べ14億8,418万9千円（53.2%）増加した。

収入率は101.3%で、前年度（101.5%）に比べ0.2ポイント低下した。

執行率は96.4%で、前年度（97.3%）に比べ0.9ポイント低下した。

## 2 特別会計

### （1）国民健康保険事業会計

歳入決算額は125億5,180万円で、前年度（128億5,609万9千円）に比べ3億429万9千円（2.4%）減少した。

歳出決算額は124億1,144万9千円で、前年度（127億6,461万3千円）に比べ3億5,316万4千円（2.8%）減少した。

実質収支額は1億4,035万1千円で、前年度（9,148万6千円）に比べ4,886万5千円（53.4%）増加した。

収入率は98.7%で、前年度（99.1%）に比べ0.4ポイント低下した。

執行率は97.6%で、前年度（98.4%）に比べ0.8ポイント低下した。

### （2）後期高齢者医療会計

歳入決算額は37億2,721万7千円で、前年度（37億3,006万3千円）に比べ284万6千円（0.1%）減少した。

歳出決算額は36億8,286万1千円で、前年度（37億2,655万3千円）に比べ4,369万2千円（1.2%）減少した。

実質収支額は4,435万6千円で、前年度（351万円）に比べ4,084万6千円（1163.7%）増加した。

収入率は100.6%で、前年度（99.5%）に比べ1.1ポイント上昇した。

執行率は99.4%で、前年度と同率であった。

### （3）介護保険事業会計

歳入決算額は118億5,573万6千円で、前年度（117億1,218万6千円）に比べ1億4,355万円（1.2%）増加した。

歳出決算額は114億6,195万4千円で、前年度（115億2,068万5千円）に比べ5,873万1千円（0.5%）減少した。

実質収支額は3億9,378万2千円で、前年度（1億9,150万1千円）に比べ2億228万1千円（105.6%）増加した。

収入率は99.6%で、前年度（100.3%）に比べ0.7ポイント低下した。

執行率は96.3%で、前年度（98.7%）に比べ2.4ポイント低下した。

## II 資金収支状況

一般会計の資金収支は、年度当初の支払資金に一時的な不足が生じるため、財政調整基金から60億円の繰替運用を行った（P60～61 別表4・5参照）。

各特別会計の資金収支は、各月ともほとんどが歳出超過であったが、例年どおり一般会計の内部資金の繰替運用を行い、一般会計からの繰入れは3月及び5月（出納整理期間）に行った。繰替運用及び繰入れについては、各月の例月現金出納検査により、適正に執行されていることを確認した。

一般会計の預金利子収入は33万9千円で、前年度に比べ11万円（48.1%）増加した。これは、歳計現金の通年運用額が増加したこと等によるものである。

最近5年間の預金利子収入の推移は、次のとおりである。

### 預 金 利 子 収 入 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 円・%）

区分 年度	預 金 利 子 収 入 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 歳 入 決 算 額	歳入に占 める割合	運用回数
28	1,525,712	△70.5	70,949,949,341	0.002	11
29	386,761	△74.7	66,718,396,169	0.001	12
30	369,014	△4.6	66,516,786,451	0.001	13
元	228,837	△38.0	71,431,003,091	0.000	10
2	338,859	48.1	88,204,511,260	0.000	12

注 運用回数は、普通預金を含まない。

### Ⅲ 一般会計

#### 1 概況

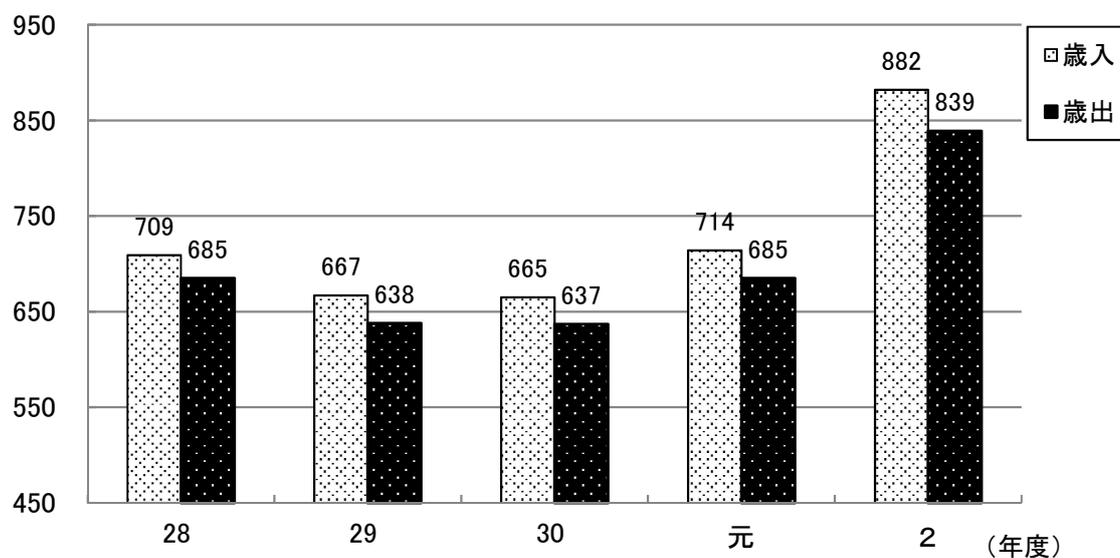
最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

（単位 円・％）

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
28	70,949,949,341	3.6	68,518,083,113	4.5	2,431,866,228
29	66,718,396,169	△6.0	63,842,725,275	△6.8	2,875,670,894
30	66,516,786,451	△0.3	63,693,512,951	△0.2	2,823,273,500
元	71,431,003,091	7.4	68,505,199,889	7.6	2,925,803,202
2	88,204,511,260	23.5	83,930,062,193	22.5	4,274,449,067

（億円）



#### 2 歳入

歳入総額は882億451万1千円で、前年度に比べ167億7,350万8千円（23.5％）増加した。

##### （1）款別歳入決算状況

一般会計の歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

## 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	2年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
市 税	41,273,401	41,823,423	550,022	101.3	47.4	41,681,026	142,397	0.3
地方譲与税	184,000	194,972	10,972	106.0	0.2	191,301	3,671	1.9
利子割交付金	54,000	55,305	1,305	102.4	0.1	58,485	△ 3,180	△ 5.4
配当割交付金	213,000	267,090	54,090	125.4	0.3	290,662	△ 23,572	△ 8.1
株式等譲渡所得割交付金	100,000	310,234	210,234	310.2	0.4	179,167	131,067	73.2
法人事業税交付金	159,000	195,008	36,008	122.6	0.2	-	195,008	皆増
地方消費税交付金	3,357,000	3,328,191	△ 28,809	99.1	3.8	2,706,029	622,162	23.0
自動車取得税交付金	2	16	14	814.9	0.0	55,934	△ 55,918	△ 100.0
環境性能割交付金	34,000	33,850	△ 150	99.6	0.0	19,764	14,086	71.3
地方特例交付金	77,878	77,878	0	100.0	0.1	269,216	△ 191,338	△ 71.1
地方交付税	8,323	13,731	5,408	165.0	0.0	14,701	△ 970	△ 6.6
交通安全対策特別交付金	12,500	12,209	△ 291	97.7	0.0	11,880	329	2.8
分担金及び負担金	245,004	237,897	△ 7,107	97.1	0.3	430,083	△ 192,186	△ 44.7
使用料及び手数料	1,380,356	1,374,803	△ 5,553	99.6	1.6	1,587,705	△ 212,902	△ 13.4
国庫支出金	25,252,234	25,446,457	194,223	100.8	28.8	9,318,943	16,127,514	173.1
都支出金	8,415,743	8,437,829	22,086	100.3	9.6	8,117,494	320,335	3.9
財産収入	460,860	529,005	68,145	114.8	0.6	120,350	408,655	339.6
寄附金	127,000	131,452	4,452	103.5	0.1	77,232	54,220	70.2
繰入金	2,011,366	1,982,358	△ 29,008	98.6	2.2	2,450,695	△ 468,337	△ 19.1
繰越金	2,925,803	2,925,803	0	100.0	3.3	2,823,273	102,530	3.6
諸収入	621,374	695,300	73,926	111.9	0.8	535,663	159,637	29.8
市債	132,000	131,700	△ 300	99.8	0.2	491,400	△ 359,700	△ 73.2
合計	87,044,844	88,204,511	1,159,667	101.3	100.0	71,431,003	16,773,508	23.5

## 第1款 市税

市税総収入額は418億2,342万3千円で、前年度に比べ1億4,239万7千円（0.3%）増加した。

歳入総額882億451万1千円に占める割合は47.4%で、前年度（58.4%）に比べ11.0ポイント低下した。

予算現額412億7,340万1千円に対する収入割合は101.3%で、前年度（100.8%）に比べ0.5ポイント上昇した。

調定額422億9,016万5千円に対する徴収率は98.9%で、前年度（99.1%）に比べ0.2ポイント低下した。

税目別市税収入の前年度との比較は、次のとおりである。

### 税目別市税収入の対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 税目	2年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分						
市民税	20,952,284	99.2	20,953,958	99.4	△1,674	△0.0
固定資産税	16,541,665	99.6	16,353,328	99.7	188,337	1.2
軽自動車税	53,213	98.0	50,708	97.9	2,505	4.9
市たばこ税	791,623	100.0	884,081	100.0	△92,458	△10.5
事業所税	634,159	99.1	632,811	100.0	1,348	0.2
都市計画税	2,706,664	99.6	2,675,986	99.6	30,678	1.1
計	41,679,608	99.4	41,550,872	99.6	128,736	0.3
滞納繰越分						
市民税	95,896	45.4	87,511	41.2	8,385	9.6
固定資産税	39,804	34.1	34,991	32.2	4,813	13.8
軽自動車税	971	30.7	1,356	34.1	△385	△28.4
市たばこ税	—	—	—	—	—	—
事業所税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	7,144	34.0	6,296	32.0	848	13.5
計	143,815	40.9	130,154	37.7	13,661	10.5
合計	41,823,423	98.9	41,681,026	99.1	142,397	0.3

現年課税分は416億7,960万8千円で、前年度に比べ1億2,873万6千円（0.3%）増加した。

市民税は209億5,228万4千円で、前年度に比べ167万4千円の微減となった。このうち、個人分は181億5,255万7千円で、前年度に比べ3億5,409万9千円（2.0%）増加した。これは、ふるさと納税の影響による減額は約7億2,000万円に拡大したものの、納税義務者数、総所得金額が増加したことによるものである。法人分は27億9,972万7千円で、前年度に比べ3億5,577万4千円（11.3%）減少した。これは、法人市民税の税制改正による法人税割の税率引下げの影響及び新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等によるものである。

固定資産税は165億4,166万5千円で、前年度に比べ1億8,833万7千円（1.2%）増加した。これは、主に家屋において大規模マンション等の新築があったこと及び償却資産において新規取得資産における増加分によるものである。

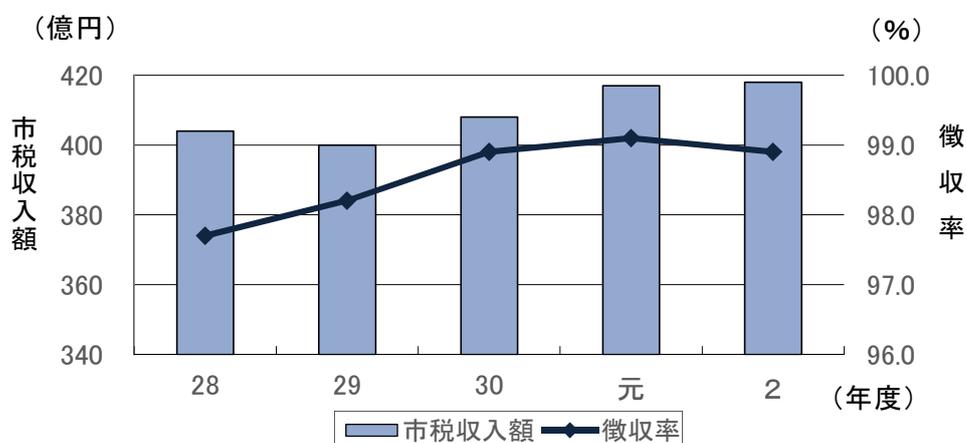
市たばこ税は7億9,162万3千円で、前年度に比べ9,245万8千円（10.5%）減少した。事業所税は6億3,415万9千円で、前年度に比べ134万8千円（0.2%）増加した。都市計画税は27億666万4千円で、前年度に比べ3,067万8千円（1.1%）増加した。滞納繰越分は1億4,381万5千円で、前年度に比べ1,366万1千円（10.5%）増加した。最近5年間の市税徴収状況及び市税収入額・徴収率の推移は、次のとおりである。

### 市税徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占める割合
28	41,291,239	40,360,924	42	75,253	855,104	97.7	56.9
29	40,762,505	40,023,929	74	74,012	664,638	98.2	60.0
30	41,264,470	40,813,468	41	89,523	361,519	98.9	61.4
元	42,072,578	41,681,026	107	44,369	347,290	99.1	58.4
2	42,290,165	41,823,423	415	41,719	425,438	98.9	47.4

### 市税収入額・徴収率の推移（5年間）



収入未済額は4億2,543万8千円（11,481件）で、前年度に比べ7,814万8千円（22.5%）増加した。このうち、滞納処分の執行を停止しているものは、4,545万2千円（1,985件）である。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税が2億6,077万2千円（8,601件）で、個人市民税が2億1,906万4千円（8,335件）と大部分を占めている。固定資産税の収入未済額は、1億3,501万3千円（2,044件）である。

不納欠損処分額は4,171万9千円（1,194件）で、前年度に比べ金額は265万円

(6.0%)、件数は884件(42.5%)それぞれ減少した。  
 処分事由別不納欠損処分額は、次のとおりである。

### 処分事由別不納欠損処分額

(単位 円)

区分 税目		地方税法第18条第1項 時効完成(5年間)による市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止(3年間継続)による納付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止(直ちに)による納付・納入義務の消滅		合計		
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	個人	普通徴収	1,598,769	133	18,271,600	576	14,436	3	19,884,805	712
		特別徴収	325,937	36	315,394	64	105,918	22	747,249	122
	法人	524,500	9	4,867,900	27	433,913	10	5,826,313	46	
	計	2,449,206	178	23,454,894	667	554,267	35	26,458,367	880	
固定資産税	土地・家屋	268,693	29	12,113,426	135	14,162	8	12,396,281	172	
	償却資産	42,000	3	10,000	2	150,562	7	202,562	12	
	計	310,693	32	12,123,426	137	164,724	15	12,598,843	184	
軽自動車税		166,600	81	164,800	44	18,400	5	349,800	130	
都市計画税		50,107	(29)	2,258,967	(135)	2,638	(8)	2,311,712	(172)	
合計		2,976,606	291	38,002,087	848	740,029	55	41,718,722	1,194	

注 件数欄中( )内は、固定資産税と併徴した都市計画税の件数のため、合計から除いた。

#### 第2款 地方譲与税

地方譲与税は1億9,497万2千円で、前年度に比べ367万1千円(1.9%)増加した。

#### 第3款 利子割交付金

利子割交付金は5,530万5千円で、前年度に比べ318万円(5.4%)減少した。

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に対して課税される都民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は2億6,709万円で、前年度に比べ2,357万2千円(8.1%)減少した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税される都民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は3億1,023万4千円で、株価の上昇等による株取引の活発化により、前年度に比べ1億3,106万7千円（73.2%）増加した。

#### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として市町村に交付されるものである。令和2年4月から導入され、交付額は1億9,500万8千円（皆増）である。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が国税としての消費税と併せて徴収し、都に配分した地方消費税の半分が市町村に交付されるものである。交付額は33億2,819万1千円で、令和元年10月の消費税率引上げの影響及び暦日要因で13か月分の交付だったことにより、前年度に比べ6億2,216万2千円（23.0%）増加した。

#### 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は1万6千円で、自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことにより、前年度に比べ5,591万8千円（100.0%）減少した。

#### 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税に代わり自動車（登録車）の取得者に対して課税される都税の自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は3,385万円で、導入された令和元年度は4か月分の交付であったことに対し、令和2年度は12か月分の交付であったことにより、前年度に比べ1,408万6千円（71.3%）増加した。

#### 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるものである。交付額は7,787万8千円で、前年度に比べ1億9,133万8千円（71.1%）減少した。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が2億60万9千円（皆減）減少したことによるものである。

#### 第11款 地方交付税

地方交付税は、特別交付税として1,373万1千円交付され、前年度に比べ97万円（6.6%）減少した。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、市が行う交通安全施設の整備及び設置事業の費用に充てられるものである。交付額は1,220万9千円で、前年度に比べ32万9千円（2.8%）増加し

た。

### 第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億3,789万7千円で、前年度に比べ1億9,218万6千円（44.7%）減少した。

主なものは、民間保育所等利用者負担（保育料）徴収金2億998万8千円、老人ホーム措置費負担金1,356万3千円、派遣職員給与等負担金1,103万4千円である。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の徴収率は98.8%で、前年度（99.4%）と比べ0.6ポイント低下した。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の収入状況及び最近5年間の収入状況の推移は、次のとおりである。

#### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況

（単位 円・%）

区分	調定額	収入済額		還付未済額	不納欠損額	収入未済額		徴収率	
		金額	件数			金額	件数		
現年度分	市立	37,481,910	37,462,110	1,574	0	0	19,800	2	99.9
	市内民間	208,162,990	207,810,090	8,810	52,000	0	404,900	38	99.8
	管外	2,004,190	2,004,190	87	0	0	0	0	100.0
	計	247,649,090	247,276,390	10,471	52,000	0	424,700	40	99.8
滞納繰越分	2,664,170	196,030	15	0	50,400	2,417,740	131	7.4	
合計	250,313,260	247,472,420	10,486	52,000	50,400	2,842,440	171	98.8	

注 収入済額合計の内訳は、負担金209,988,280円、使用料37,484,140円

#### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況の推移（5年間）

（単位 円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
28	502,083,880	497,866,750	0	641,000	3,576,130	99.2
29	517,410,880	514,386,510	0	711,950	2,312,420	99.4
30	608,940,260	606,649,440	0	177,700	2,113,120	99.6
元	471,490,680	473,996,350	5,229,340	59,500	2,664,170	99.4
2	250,313,260	247,472,420	52,000	50,400	2,842,440	98.8

注 市立保育園（使用料）を含む。

### 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は13億7,480万3千円で、前年度に比べ2億1,290万2千円（13.4%）減少した。使用料の主なものは、道路使用料2億6,686万5千円、児童福祉使用料1億3,771万8千円である。手数料の主なものは、清掃手数料6億1,000万1千円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

## 使用料及び手数料収入状況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
使用料	703,471,247	687,953,362	26,000	0	15,543,885	97.8
手数料	688,010,870	686,849,370	0	0	1,161,500	99.8
合 計	1,391,482,117	1,374,802,732	26,000	0	16,705,385	98.8

収入未済額は1,670万5千円で、主なものは、市営住宅使用料641万5千円、福祉型住宅使用料449万6千円、学童クラブ育成料316万4千円である。

徴収率は、市営住宅使用料が現年度分96.8%（前年度96.9%）、滞納繰越分3.3%（同7.7%）、福祉型住宅使用料が現年度分98.2%（同96.9%）、滞納繰越分11.2%（同16.2%）、学童クラブ育成料が現年度分99.8%（同99.6%）、滞納繰越分7.9%（同8.5%）である。

### 第15款 国庫支出金

国庫支出金は254億4,645万7千円で、前年度に比べ161億2,751万4千円（173.1%）増加した。これは、主に特別定額給付金事業費・事務費補助金が147億9,353万7千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が7億94万8千円（皆増）、保育所等運営費負担金が3億5,752万9千円、公立学校情報機器整備費補助金が2億4,293万9千円（皆増）、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金が2億2,038万1千円、子育てのための施設等利用給付交付金が1億6,077万6千円それぞれ増加したことによるものである。

### 第16款 都支出金

都支出金は84億3,782万9千円で、前年度に比べ3億2,033万5千円（3.9%）増加した。これは、主に市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が2億9,974万6千円、保育所等運営費負担金が1億3,624万1千円それぞれ増加したことによるものであるが、待機児童解消区市町村支援事業補助金は1億4,673万円減少している。

### 第17款 財産収入

財産収入は5億2,900万5千円で、前年度に比べ4億865万5千円（339.6%）増加した。これは、主に有償所管換収入が3億2,023万8千円（皆増）、土地売却収入が9,129万1千円それぞれ増加したことによるものである。

### 第18款 寄附金

寄附金は1億3,145万2千円で、前年度に比べ5,422万円（70.2%）増加した。このうち、ふるさと応援寄附金は4,084万1千円で1,810件、その他の寄附金は9,061万1千円で14件である。

### 第19款 繰入金

繰入金は19億8,235万8千円で、前年度に比べ4億6,833万7千円（19.1%）減少した。これは、主に公共施設整備基金繰入金が10億4,800万円、学校施設整備基金繰入金が4億5,200万円それぞれ減少したことによるものであるが、財政調整基金繰入金は11億3,702万5千円（皆増）増加している。

### 第20款 繰越金

繰越金は29億2,580万3千円で、前年度に比べ1億253万円（3.6%）増加した。繰越金のうち3,977万4千円は、平成11年の横領事件による現金不足額となっている。

### 第21款 諸収入

諸収入は6億9,530万円で、前年度に比べ1億5,963万7千円（29.8%）増加した。これは、主に第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入が1億9,294万6千円増加したことによるものであるが、前払金等返還金は1,691万3千円（皆減）減少している。

### 第22款 市債

市債の借入れは1億3,170万円で、前年度に比べ3億5,970万円（73.2%）減少した。これは、調理場施設整備事業債が4億340万円（皆減）減少したことによるものであるが、防災施設整備事業債は4,370万円増加している。

市債の借入・償還状況及び最近5年間の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

#### 市債の借入・償還状況

（単位 千円）

区 分	前年度末 現在高(A)	当年度 借入額(B)	当年度償還額			当年度末 現在高 (A+B-C)	
			元 金(C)	利 子	計		
一 般 会 社	総務債	1,585,615	0	131,092	6,848	137,940	1,454,523
	民生債	181,434	0	17,506	2,050	19,556	163,928
	衛生債	1,691,726	0	150,295	4,605	154,900	1,541,431
	土木債	5,770,980	0	764,827	71,868	836,695	5,006,153
	消防債	171,129	131,700	2,176	45	2,221	300,653
	教育債	2,864,201	0	276,203	27,059	303,262	2,587,998
	特例債	973,579	0	247,088	2,295	249,383	726,491
合 計	13,238,664	131,700	1,589,187	114,770	1,703,957	11,781,177	

#### 市債年度末現在高の推移（5年間）

（単位 千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市債年度末現在高	17,244,874	15,899,833	14,285,458	13,238,664	11,781,177

## (2) 財源区分別歳入決算状況

自主財源とは、市税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等、市が自らの手で収入できる財源をいう。また、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金、市債等その収入にあたって、国又は都の関与を受ける財源をいう。自主財源の収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る尺度である。

最近5年間の自主財源及び依存財源については、次のとおりである。

### 自主財源及び依存財源（5年間）

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
28	49,810,908	70.2	21,139,041	29.8	70,949,949	100.0
29	46,777,296	70.1	19,941,100	29.9	66,718,396	100.0
30	47,399,958	71.3	19,116,828	28.7	66,516,786	100.0
元	49,706,027	69.6	21,724,976	30.4	71,431,003	100.0
2	49,700,041	56.3	38,504,470	43.7	88,204,511	100.0

自主財源は497億4万1千円で、前年度に比べ598万6千円の微減となった。これは、主に繰入金が4億6,833万7千円（19.1%）、使用料及び手数料が2億1,290万2千円（13.4%）、分担金及び負担金が1億9,218万6千円（44.7%）それぞれ減少したことによるものであるが、財産収入は4億865万5千円（339.6%）、諸収入は1億5,963万7千円（29.8%）、市税は1億4,239万7千円（0.3%）、繰越金は1億253万円（3.6%）それぞれ増加している。自主財源の財源比率は56.3%で、前年度に比べ13.3ポイント低下した。

依存財源は385億447万円で、前年度に比べ167億7,949万4千円（77.2%）増加した。これは、主に国庫支出金が161億2,751万4千円（173.1%）、地方消費税交付金が6億2,216万2千円（23.0%）、都支出金が3億2,033万5千円（3.9%）、法人事業税交付金が1億9,500万8千円（皆増）、株式等譲渡所得割交付金が1億3,106万7千円（73.2%）それぞれ増加したことによるものであるが、市債は3億5,970万円（73.2%）、地方特例交付金は1億9,133万8千円（71.1%）それぞれ減少している。依存財源の財源比率は43.7%で、前年度に比べ13.3ポイント上昇した。

### 3 歳出

歳出総額は839億3,006万2千円で、前年度に比べ154億2,486万2千円（22.5%）増加した。  
 予算現額870億4,484万4千円に対する執行率は96.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。  
 なお、不用額は31億941万7千円で、前年度に比べ13億7,975万円（79.8%）増加した。

#### （1）款別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである（P62・64 別表6・8参照）。

#### 歳出内訳及び対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 款	2年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額(A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
議会費	472,435	459,287	13,148	97.2	0.5	461,967	△ 2,680	△ 0.6
総務費	26,810,391	26,321,976	488,415	98.2	31.4	10,342,639	15,979,337	154.5
民生費	31,305,744	30,171,083	1,134,661	96.4	36.0	29,621,236	549,847	1.9
衛生費	6,210,349	5,819,445	390,904	93.7	6.9	7,029,444	△ 1,209,999	△ 17.2
労働費	49,111	45,876	3,235	93.4	0.1	44,504	1,372	3.1
農業費	76,872	69,752	7,120	90.7	0.1	73,612	△ 3,860	△ 5.2
商工費	2,247,609	2,118,604	129,005	94.3	2.5	546,250	1,572,354	287.8
土木費	5,861,999	5,577,768	278,866	95.2	6.6	7,394,192	△ 1,816,424	△ 24.6
消防費	2,394,243	2,324,883	69,360	97.1	2.8	2,246,935	77,948	3.5
教育費	9,784,533	9,279,786	504,747	94.8	11.1	9,041,069	238,717	2.6
公債費	1,703,971	1,703,969	2	100.0	2.0	1,670,275	33,694	2.0
諸支出金	42,482	37,633	4,849	88.6	0.0	33,077	4,556	13.8
予備費	85,105	0	85,105	0.0	0.0	0	0	—
合計	87,044,844	83,930,062	3,109,417	96.4	100.0	68,505,200	15,424,862	22.5

注

- 1 不用額は、繰越明許費を除く。
- 2 繰越明許費は、土木費5,365千円である。

## 第1款 議会費

議会費は4億5,928万7千円で、前年度に比べ268万円（0.6%）減少し、執行率は97.2%である。

## 第2款 総務費

総務費は263億2,197万6千円で、前年度に比べ159億7,933万7千円（154.5%）増加し、執行率は98.2%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	2年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
総務管理費	23,330,968	88.6	7,400,783	15,930,185	215.2
徴税費	627,046	2.4	628,378	△ 1,332	△ 0.2
戸籍住民基本台帳費	655,856	2.5	482,398	173,458	36.0
選挙費	97,532	0.4	154,149	△ 56,617	△ 36.7
統計調査費	121,348	0.4	23,536	97,812	415.6
市民活動費	1,419,987	5.4	1,577,413	△ 157,426	△ 10.0
監査委員費	69,239	0.3	75,982	△ 6,743	△ 8.9
合計	26,321,976	100.0	10,342,639	15,979,337	154.5

総務管理費は233億3,096万8千円で、前年度に比べ159億3,018万5千円（215.2%）増加した。これは、主に特別定額給付金事業が147億8,639万9千円（皆増）、財政調整基金積立金が9億9,960万1千円それぞれ増加したことによるものであるが、国際交流平和基金積立金は3億3,997万3千円減少している。

徴税費は6億2,704万6千円で、前年度に比べ133万2千円（0.2%）減少した。

戸籍住民基本台帳費は6億5,585万6千円で、前年度に比べ1億7,345万8千円（36.0%）増加した。これは、主に会計年度任用職員報酬が9,174万8千円（皆増）、通知カード・個人番号カード関連事務交付金が4,313万3千円それぞれ増加したことによるものである。

選挙費は9,753万2千円で、前年度に比べ5,661万7千円（36.7%）減少した。これは、主に市議会議員選挙費が6,067万2千円（皆減）、参議院議員選挙費が5,711万8千円（皆減）それぞれ減少したことによるものであるが、都知事選挙費は6,399万6千円（皆増）増加している。

統計調査費は1億2,134万8千円で、前年度に比べ9,781万2千円（415.6%）増加した。これは、主に国勢調査費が9,292万4千円（皆増）増加したことによるものである。

市民活動費は14億1,998万7千円で、前年度に比べ1億5,742万6千円（10.0%）減少した。これは、主にコミュニティセンター施設改修工事費が1億7,161万1千円減少したことによるものである。

監査委員費は6,923万9千円で、前年度に比べ674万3千円（8.9%）減少した。

### 第3款 民生費

民生費は301億7,108万3千円で、前年度に比べ5億4,984万7千円（1.9%）増加し、執行率は96.4%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	区分	2年度		前年度との比較		
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費		12,820,696	42.5	12,669,060	151,636	1.2
児童福祉費		13,420,961	44.5	13,065,883	355,078	2.7
生活保護費		3,929,426	13.0	3,886,293	43,133	1.1
合計		30,171,083	100.0	29,621,236	549,847	1.9

社会福祉費は128億2,069万6千円で、前年度に比べ1億5,163万6千円（1.2%）増加した。これは、主に障害者自立支援給付等事業（扶助費）が1億7,661万1千円、市民たすけ合い基金積立金が1億1,446万円それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費は134億2,096万1千円で、前年度に比べ3億5,507万8千円（2.7%）増加した。これは、主に保育所等運営委託・給付事業（委託料）が5億3,347万3千円、学童クラブ増築工事費が1億2,039万円（皆増）、子育て世帯臨時特別給付金が1億1,295万円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業（扶助費）は1億147万9千円、認証保育所運営費等補助金は9,804万2千円それぞれ減少している。

生活保護費は39億2,942万6千円で、前年度に比べ4,313万3千円（1.1%）増加した。これは、主に生活困窮者自立支援事業（扶助費）が1億4,152万8千円増加したことによるものであるが、生活保護法による扶助事業（医療扶助費）は9,496万8千円減少している。

主な目別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	目	2年度	前年度との比較		
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	764,151	705,954	58,197	8.2
	障害者福祉費	5,648,059	5,622,892	25,167	0.4
	老人福祉費	4,630,845	4,470,820	160,025	3.6
	国民健康保険事業費	1,748,748	1,842,348	△ 93,600	△ 5.1
児童福祉費	児童福祉総務費	2,788,417	2,638,232	150,185	5.7
	児童処遇費	8,776,718	8,674,858	101,860	1.2
	保育園費	860,047	907,306	△ 47,259	△ 5.2
	放課後等子ども施策事業費	894,398	749,741	144,657	19.3
生活保護費	生活保護総務費	425,581	269,940	155,641	57.7
	扶助費	3,503,845	3,616,353	△ 112,508	△ 3.1

#### 第4款 衛生費

衛生費は58億1,944万5千円で、前年度に比べ12億999万9千円（17.2%）減少し、執行率は93.7%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	2年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
保健衛生費	2,881,013	49.5	2,996,450	△ 115,437	△ 3.9
清掃費	2,938,432	50.5	4,032,994	△ 1,094,562	△ 27.1
合計	5,819,445	100.0	7,029,444	△ 1,209,999	△ 17.2

保健衛生費は28億8,101万3千円で、前年度に比べ1億1,543万7千円（3.9%）減少した。これは、主にエネルギー地産地消プロジェクト設備設置工事費が4億1,126万3千円、武蔵野赤十字病院新病棟建設等補助金が8,000万円それぞれ減少したことによるものであるが、感染症指定及び救急医療機関支援補助金は1億7,000万円（皆増）増加している。

清掃費は29億3,843万2千円で、前年度に比べ10億9,456万2千円（27.1%）減少した。これは、主に武蔵野クリーンセンター施設建設工事費が6億4,733万6千円、エコプラザ（仮称）建設工事費が4億1,126万2千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

#### 第5款 労働費

労働費は4,587万6千円で、前年度に比べ137万2千円（3.1%）増加し、執行率は93.4%である。

#### 第6款 農業費

農業費は6,975万2千円で、前年度に比べ386万円（5.2%）減少し、執行率は90.7%である。

#### 第7款 商工費

商工費は21億1,860万4千円で、前年度に比べ15億7,235万4千円（287.8%）増加し、執行率は94.3%である。これは、主にくらし地域応援券事業が7億4,571万3千円（皆増）、中小企業者等緊急支援金事業が5億1,534万4千円（皆増）、中小企業者等追加経済対策事業が2億8,083万4千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

## 第8款 土木費

土木費は55億7,776万8千円で、前年度に比べ18億1,642万4千円（24.6%）減少し、執行率は95.2%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	2年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
土木管理費	773,802	13.9	660,756	113,046	17.1
道路橋りょう費	1,823,313	32.7	2,153,150	△ 329,837	△ 15.3
都市計画費	1,978,160	35.4	1,884,150	94,010	5.0
住宅費	134,152	2.4	470,845	△ 336,693	△ 71.5
緑化公園費	868,341	15.6	2,225,291	△ 1,356,950	△ 61.0
合計	5,577,768	100.0	7,394,192	△ 1,816,424	△ 24.6

土木管理費は7億7,380万2千円で、前年度に比べ1億1,304万6千円（17.1%）増加した。これは、主にムーバス運行補助金が8,763万2千円増加したことによるものである。

道路橋りょう費は18億2,331万3千円で、前年度に比べ3億2,983万7千円（15.3%）減少した。これは、主に区画道路整備事業（土地購入費）が2億2,538万9千円（皆減）、道路附属物維持管理委託料が6,094万8千円（皆減）それぞれ減少したことによるものであるが、電線共同溝設置工事費は4,766万5千円（皆増）、道路新設改良事業道路改修工事費は4,653万6千円それぞれ増加している。

都市計画費は19億7,816万円で、前年度に比べ9,401万円（5.0%）増加した。これは、主に下水道事業会計負担金及び出資金が12億1,163万6千円（皆増）、都市計画道路3・4・2号線（天文台通り）事業土地購入費が1億8,597万2千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、下水道事業会計繰出金は10億7,076万2千円（皆減）、吉祥寺まちづくり基金積立金は2億103万9千円減少している。

住宅費は1億3,415万2千円で、前年度に比べ3億3,669万3千円（71.5%）減少した。これは、主に緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金が3億359万3千円、民間住宅耐震化促進事業助成金が3,200万4千円それぞれ減少したことによるものである。

緑化公園費は8億6,834万1千円で、前年度に比べ13億5,695万円（61.0%）減少した。これは、主に公園緑化基金積立金が9億281万1千円、公園等建設事業（土地購入費）が4億1,588万7千円それぞれ減少したことによるものであるが、街路樹・植樹帯等管理委託料は3,778万2千円増加している。

## 第9款 消防費

消防費は23億2,488万3千円で、前年度に比べ7,794万8千円（3.5%）増加し、執行率は97.1%である。これは、主に防災情報システム開発委託料が7,938万4千円（皆増）、防災行政無線デジタル化工事費が4,500万円、災害対策用器具機材備蓄品整備（消耗品

費)が4,031万8千円それぞれ増加したことによるものであるが、消防団第4分団詰所改築工事費は7,579万6千円(皆減)減少している。

## 第10款 教育費

教育費は92億7,978万6千円で、前年度に比べ2億3,871万7千円(2.6%)増加し、執行率は94.8%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分 項	2 年 度		前 年 度 と の 比 較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
教 育 総 務 費	3,320,137	35.8	2,761,985	558,152	20.2
小 学 校 費	1,364,543	14.7	1,178,511	186,032	15.8
中 学 校 費	769,642	8.3	667,024	102,618	15.4
特別支援教育費	134,880	1.5	156,303	△ 21,423	△ 13.7
社 会 教 育 費	1,800,816	19.4	1,634,038	166,778	10.2
保 健 体 育 費	866,178	9.3	1,162,791	△ 296,613	△ 25.5
学 校 給 食 費	1,023,590	11.0	1,480,417	△ 456,827	△ 30.9
合 計	9,279,786	100.0	9,041,069	238,717	2.6

教育総務費は33億2,013万7千円で、前年度に比べ5億5,815万2千円(20.2%)増加した。これは、主にGIGAスクール構想に伴う学習者用コンピュータ導入等により、備品購入費が5億5,374万1千円、構築作業業務委託料が1億2,154万円(皆増)それぞれ増加したことによるものであるが、学校施設整備基金積立金は1億699万円、セカンドスクール施設借上料は7,743万5千円それぞれ減少している。

小学校費は13億6,454万3千円で、前年度に比べ1億8,603万2千円(15.8%)増加した。これは、主に小学校校舎等改修工事費が1億9,462万2千円増加したことによるものである。

中学校費は7億6,964万2千円で、前年度に比べ1億261万8千円(15.4%)増加した。これは、主に中学校改築事業基本構想・基本計画策定支援委託料が4,235万円(皆増)、中学校校舎等改修工事費が3,140万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、校舎空調設置工事費は2,471万1千円減少している。

特別支援教育費は1億3,488万円で、前年度に比べ2,142万3千円(13.7%)減少した。これは、主に情緒障害学級運営施設改修工事費が3,367万円減少したことによるものである。

社会教育費は18億81万6千円で、前年度に比べ1億6,677万8千円(10.2%)増加した。これは、主に図書館施設改修工事費が1億871万5千円増加したことによるものであるが、学校開放事業施設管理委託料は1,750万3千円減少している。

保健体育費は8億6,617万8千円で、前年度に比べ2億9,661万3千円(25.5%)減少した。これは、主に総合体育館改修工事費が1億7,387万2千円減少したことによるものである。

学校給食費は10億2,359万円で、前年度に比べ4億5,682万7千円（30.9%）減少した。これは、主に新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事費が4億3,940万1千円減少したことによるものであるが、学校給食業務委託料は3,046万8千円増加している。

#### 第11款 公債費

公債費は17億396万9千円で、前年度に比べ3,369万4千円（2.0%）増加し、執行率は100.0%である。

支出の内訳は、償還元金15億8,918万7千円、市債利子1億1,477万円並びに年度当初に財政調整基金を繰替運用したことによる一時借入金利子1万2千円である。

#### 第12款 諸支出金

諸支出金は3,763万3千円で、前年度に比べ455万6千円（13.8%）増加し、執行率は88.6%である。

内容は、土地開発公社運営費補助金である。

#### 第13款 予備費

予備費の充用は5件、1,489万5千円で、前年度に比べ、件数は2件（28.6%）、金額は923万2千円（38.3%）それぞれ減少した。

内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う需用費、委託料、備品購入費、補償、補填及び賠償金である。

内訳は、次のとおりである。

（単位 千円）

款	項	目	節	件数	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費	1	6,791
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	12 委託料	1	2,400
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	17 備品購入費	1	900
2 総務費	1 総務管理費	14 生活安全対策費	12 委託料	1	804
10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	21 補償、補填及び賠償金	1	4,000
合 計				5	14,895

## (2) 性質別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳（性質別）及び前年度との比較は、次のとおりである。

### 歳出内訳（性質別）及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区 分 項 目	2 年 度		前 年 度 と の 比 較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	増減額(A-B)	増減率
人 件 費	10,120,457	12.1	9,495,707	624,750	6.6
物 件 費	16,128,571	19.2	15,473,197	655,374	4.2
補 助 費 等	24,842,953	29.6	7,128,269	17,714,684	248.5
維 持 補 修 費	665,723	0.8	677,281	△ 11,558	△ 1.7
扶 助 費	17,740,980	21.1	16,895,690	845,290	5.0
貸付金、投資及び出資金	35,057	0.1	7,604	27,453	361.0
積 立 金	4,056,081	4.8	4,047,285	8,796	0.2
繰 出 金	4,697,363	5.6	5,868,131	△ 1,170,768	△ 20.0
公 債 費	1,703,969	2.0	1,670,275	33,694	2.0
投 資 的 経 費	3,938,908	4.7	7,241,761	△ 3,302,853	△ 45.6
合 計	83,930,062	100.0	68,505,200	15,424,862	22.5

#### ① 人件費

人件費は101億2,045万7千円で、前年度に比べ6億2,475万円（6.6%）増加した。歳出総額に占める割合（構成比）は12.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。これは、主に会計年度任用職員制度導入による議員・委員等報酬が2億8,050万8千円、期末勤勉手当が1億5,753万5千円のほか、退職手当が1億4,568万9千円それぞれ増加したことによるものであるが、超過勤務手当は2,174万5千円、市町村職員共済組合等負担金は1,632万円それぞれ減少している。

#### ② 物件費

物件費は161億2,857万1千円で、前年度に比べ6億5,537万4千円（4.2%）増加した。構成比は19.2%で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。これは、主にG I G Aスクール構想に伴う学習者用コンピュータ等の導入に係る備品購入費、防災情報システム開発委託料、感染症予防対策事業におけるPCR検査業務委託料及び消耗品費がそれぞれ増加したことによるものであるが、賃金、光熱水費、使用料及び賃借料はそれぞれ減少している。

#### ③ 補助費等

補助費等は248億4,295万3千円で、前年度に比べ177億1,468万4千円（248.5%）増加した。構成比は29.6%で、前年度に比べ19.2ポイント上昇した。これは、主に特別定額給付金、下水道事業会計負担金、くらし地域応援券事業補助金、感染拡大防

止中小企業者等緊急支援金がそれぞれ増加したことによるものであるが、私立幼稚園施設等利用費補助金は減少している。

#### ④ 扶助費

扶助費は177億4,098万円で、前年度に比べ8億4,529万円（5.0%）増加した。構成比は21.1%で、前年度に比べ3.6ポイント低下した。これは、主に私立幼稚園等助成事業（扶助費）、保育所等運営委託・給付事業（委託料・扶助費）、障害者自立支援給付等事業（扶助費）がそれぞれ増加したことによるものであるが、生活保護法による扶助事業（扶助費）は減少している。

#### ⑤ 積立金

積立金は40億5,608万1千円で、前年度に比べ879万6千円（0.2%）増加した。構成比は4.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。これは、主に財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金、市民たすけ合い基金積立金がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ⑥ 繰出金

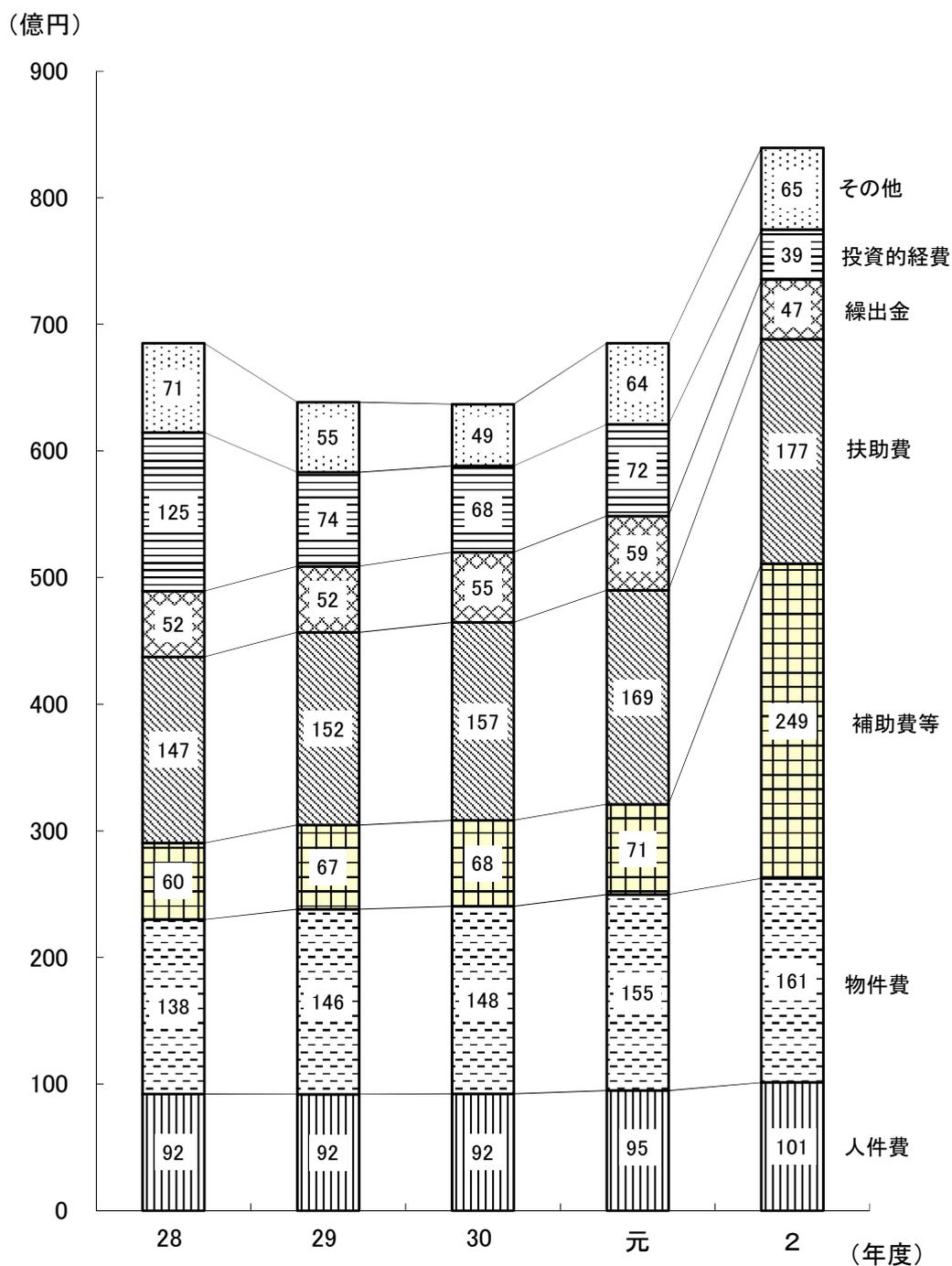
繰出金は46億9,736万3千円で、前年度に比べ11億7,076万8千円（20.0%）減少した。構成比は5.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。これは、下水道事業会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金がそれぞれ減少したことによるものである。

#### ⑦ 投資的経費

投資的経費は39億3,890万8千円で、前年度に比べ33億285万3千円（45.6%）減少した。構成比は4.7%で、前年度に比べ5.9ポイント低下した。これは、主に武蔵野クリーンセンター施設建設工事費、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事費、公園等建設事業（土地購入費）、エネルギー地産地消プロジェクト設備設置工事費がそれぞれ減少したことによるものであるが、小学校校舎等改修工事費は増加している。

最近5年間の性質別歳出決算の推移は、次のとおりである。

性質別歳出決算の推移（5年間）



### (3) 予算の流用 (P63 別表7参照)

一般会計における当年度の予算の流用件数は192件、流用総額は2億1,485万5千円で、予算現額の0.2%にあたる。前年度に比べ件数は38件、金額は6,917万3千円それぞれ増加した。

このうち、人件費に係るものは21件（前年度36件）、流用金額は804万4千円（同725万3千円）で、前年度に比べ件数は15件減少したが、金額は79万1千円増加した。

また、人件費以外の流用件数は171件（前年度118件）、流用金額は2億681万1千円（同1億3,842万9千円）で、前年度に比べ件数は53件、金額は6,838万2千円それぞれ増加した。

流用状況を費目区分別（項・目・節）にみると、その大部分は、同一目内の節間における流用（191件）で、総流用件数の99.5%を占めている。

人件費に係る流用は、主に会計年度任用職員等の報酬、職員人件費の増減に伴うものである。

人件費以外の流用は、委託料、備品購入費、負担金、補助及び交付金に流用金額の大きなものがみられた。

### (4) 不用額 (P64 別表8参照)

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、31億941万7千円、予算現額に対する割合は3.6%で、前年度（17億2,966万7千円）に比べ13億7,975万円増加した。

不用額の主なものは、民生費生活保護費扶助費3億474万5千円、衛生費保健衛生費予防費委託料1億8,072万3千円、民生費社会福祉費障害者福祉費扶助費1億3,780万9千円、土木費都市計画費下水道事業費負担金、補助及び交付金1億3,229万6千円、商工費商工振興費負担金、補助及び交付金9,648万4千円である。

款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	11億3,466万1千円	（不用額の予算現額に対する割合3.6%）
教育費	5億 474万7千円	（同5.2%）
総務費	4億8,841万5千円	（同1.8%）
衛生費	3億9,090万4千円	（同6.3%）
土木費	2億7,886万6千円	（同4.8%）

各費目の節ごとに不用額の大きなものをあげると、次頁の表のとおりである。

このうち、多くは事業の性質、国や都など他団体との関係等により、正確な予算補正がもともと困難なものであり、また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で支出額の見込みを立てるのが難しい状況ではあった。しかし、一部にはさらに精査した上で予算補正を行う余地があるものも見受けられた。

不用額調（人件費以外の不用額1,000万円以上の節）

（単位 千円・％）

款	項	目	節	予算現額	支出済額 (繰越明許費・ 事故繰越し)	不用額	不用額の割合	
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	59,139	48,693	10,446	17.7	
			広報広聴費	委託料	141,798	124,420	17,378	12.3
			財産管理費	委託料	348,460	337,439	11,021	3.2
			児童対策費	負担金、補助 及び交付金	226,043	206,926	19,117	8.5
				扶助費	639,525	608,173	31,352	4.9
	諸費	償還金、利子 及び割引料	550,205	535,515	14,690	2.7		
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金、補助 及び交付金	89,533	65,662	23,871	26.7	
	市民活動費	市民活動推進事業費	需用費	32,475	20,888	11,587	35.7	
			委託料	190,350	154,437	35,913	18.9	
			工事請負費	157,432	145,715	11,717	7.4	
市民文化施設事業費		需用費	61,883	38,203	23,680	38.3		
		委託料	779,585	745,763	33,822	4.3		
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	委託料	423,829	412,421	11,408	2.7	
			負担金、補助 及び交付金	516,646	468,456	48,190	9.3	
			扶助費	4,827,699	4,689,890	137,809	2.9	
		老人福祉費	委託料	494,550	473,596	20,954	4.2	
			工事請負費	87,100	76,932	10,168	11.7	
			負担金、補助 及び交付金	424,105	360,090	64,015	15.1	
			繰出金	3,230,390	3,144,711	85,679	2.7	
	国民健康保険事業費	繰出金	1,645,051	1,552,651	92,400	5.6		
	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	279,625	264,176	15,449	5.5	
			負担金、補助 及び交付金	1,410,507	1,353,374	57,133	4.1	
			扶助費	594,065	570,662	23,403	3.9	
		児童処遇費	委託料	4,273,913	4,256,028	17,885	0.4	
		放課後等子ども 施策事業費	委託料	712,366	695,465	16,901	2.4	
	生活保護費	生活保護総務費	扶助費	219,070	149,014	70,056	32.0	
			扶助費	3,808,590	3,503,845	304,745	8.0	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	289,906	269,084	20,822	7.2	
			予防費	需用費	292,766	247,275	45,491	15.5
				委託料	1,409,059	1,228,336	180,723	12.8
				負担金、補助 及び交付金	220,523	206,468	14,055	6.4
	清掃費	ごみ処理場費	委託料	613,514	599,574	13,940	2.3	
商工費	商工費	商工振興費	委託料	189,925	177,860	12,065	6.4	
			負担金、補助 及び交付金	1,764,876	1,668,392	96,484	5.5	

(単位 千円・%)

款	項	目	節	予算現額	支出済額 (繰越明許費・ 事故繰越し)	不用額	不用額の割合
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	179,131	163,569	15,562	8.7
	都市計画費	下水道事業費	負担金、補助金 及び交付金	1,319,879	1,187,583	132,296	10.0
	住宅費	住宅対策費	負担金、補助金 及び交付金	118,127	97,682	20,445	17.3
消防費	消防費	消防施設費	負担金、補助金 及び交付金	96,984	77,274	19,710	20.3
教育費	教育総務費	教育指導費	報償費	37,367	22,908	14,459	38.7
			備品購入費	573,935	561,160	12,775	2.2
	小学校費	学校管理費	需用費	225,899	204,269	21,630	9.6
			委託料	295,008	248,690	46,318	15.7
			工事請負費	518,082	494,584	23,498	4.5
	中学校費	学校管理費	需用費	92,678	82,044	10,634	11.5
			委託料	120,417	91,366	29,051	24.1
			工事請負費	223,135	197,285	25,850	11.6
	社会教育費	社会教育総務費	委託料	86,304	74,933	11,371	13.2
		図書館費	委託料	327,565	309,346	18,219	5.6
		ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス費	委託料	570,118	542,344	27,774	4.9
	保健体育費	体育施設費	委託料	685,093	659,651	25,442	3.7
	学校給食費	学校給食費	委託料	821,586	789,625	31,961	3.9

#### IV 特別会計

##### 1 国民健康保険事業会計

###### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
28	14,882,648,264	△1.8	14,722,445,539	△1.8	160,202,725
29	14,549,496,280	△2.2	14,329,213,466	△2.7	220,282,814
30	13,187,586,248	△9.4	13,073,787,206	△8.8	113,799,042
元	12,856,099,253	△2.5	12,764,612,779	△2.4	91,486,474
2	12,551,799,904	△2.4	12,411,449,377	△2.8	140,350,527

###### (2) 歳入

歳入決算額は125億5,180万円で、前年度に比べ3億429万9千円（2.4%）減少した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	2年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	3,074,979	3,067,705	△7,274	99.8	24.4	3,046,885	20,820	0.7
国庫支出金	51,486	49,818	△1,668	96.8	0.4	566	49,252	8,701.8
都支出金	7,822,059	7,758,548	△63,511	99.2	61.8	7,985,137	△226,589	△2.8
繰入金	1,645,051	1,552,651	△92,400	94.4	12.4	1,666,462	△113,811	△6.8
繰越金	91,486	91,486	0	100.0	0.7	113,799	△22,313	△19.6
諸収入	34,672	31,592	△3,080	91.1	0.3	43,250	△11,658	△27.0
合計	12,719,733	12,551,800	△167,933	98.7	100.0	12,856,099	△304,299	△2.4

① 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は30億6,770万5千円で、前年度に比べ2,082万円(0.7%)増加した。これは、主に令和2年度に実施した保険税率の改定及び徴収率の上昇によるものである。

徴収率は86.1%で、前年度(85.8%)に比べ0.3ポイント上昇した。

収入未済額は4億6,335万2千円(95,854件)で、前年度に比べ金額は779万1千円(1.7%)、件数は5,753件(5.7%)それぞれ減少した。

不納欠損額は3,258万5千円(9,112件)で、前年度に比べ金額は67万9千円(2.0%)、件数は214件(2.3%)それぞれ減少した。

最近5年間の国民健康保険税徴収状況の推移、国民健康保険税収入額の対前年度比較、国民健康保険税収入額・徴収率の推移及び処分事由別不納欠損処分額については、次のとおりである。

国民健康保険税徴収状況の推移(5年間)

(単位 千円・%)

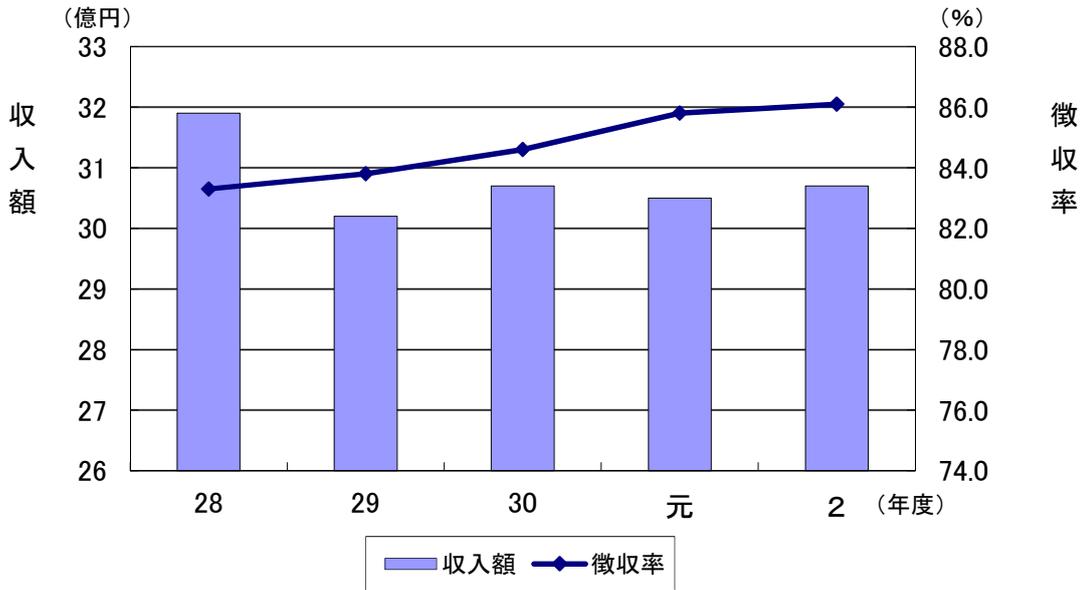
区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
28	3,824,978	3,190,981	6,203	54,120	586,080	83.3	21.4
29	3,598,076	3,019,679	4,657	37,647	545,408	83.8	20.8
30	3,623,048	3,070,781	4,706	37,454	519,519	84.6	23.3
元	3,545,882	3,046,885	5,411	33,264	471,143	85.8	23.7
2	3,560,746	3,067,705	2,895	32,585	463,352	86.1	24.4

国民健康保険税収入額の対前年度比較

(単位 千円・%)

区分	2年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分	2,937,189	94.3	2,859,429	93.5	77,760	2.7
滞納繰越分	130,516	29.0	187,456	37.9	△56,940	△30.4
合計	3,067,705	86.1	3,046,885	85.8	20,820	0.7

国民健康保険税収入額・徴収率の推移（5年間）



処分事由別不納欠損処分額

(単位 円)

地方税法第18条第1項 時効完成（5年間）による 市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（3 年間継続）による納 付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直 ちに）による納付・納 入義務の消滅		合 計	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
22,773,737	6,286	8,699,973	2,373	1,111,116	453	32,584,826	9,112

② 国庫支出金

国庫支出金は4,981万8千円で、前年度に比べ4,925万2千円（8,701.8%）増加した。これは、災害臨時特例補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金が増加したことによるものである。

③ 都支出金

都支出金は77億5,854万8千円で、前年度に比べ2億2,658万9千円（2.8%）減少した。これは、主に被保険者数及び医療費の減少等により普通交付金が減少したことによるものである。

④ 繰入金

一般会計からの繰入金は15億5,265万1千円で、前年度に比べ1億1,381万1千円（6.8%）減少した。これは、主にその他一般会計繰入金及び事務費繰入金が減少したことによるものである。

最近5年間の繰入金の推移は、次のとおりである。

繰 入 金 の 推 移 ( 5 年 間 )

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
繰入金	1,483,858	1,470,436	1,593,560	1,666,462	1,552,651

⑤ 繰越金

繰越金は9,148万6千円で、前年度に比べ2,231万3千円(19.6%)減少した。

⑥ 諸収入

諸収入は3,159万2千円で、前年度に比べ1,165万8千円(27.0%)減少した。

(3) 歳出

歳出決算額は124億1,144万9千円で、前年度に比べ3億5,316万4千円(2.8%)減少した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

区 分 款	2 年 度 決 算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	51,800	45,770	6,030	88.4	0.4	66,866	△21,096	△31.5
保 険 給 付 費	7,722,334	7,447,611	274,723	96.4	60.0	7,776,514	△328,903	△4.2
国民健康保険事業費 納 付 金	4,708,631	4,708,627	4	100.0	37.9	4,663,449	45,178	1.0
保 健 事 業 費	135,828	121,326	14,502	89.3	1.0	128,825	△7,499	△5.8
諸 支 出 金	91,140	88,115	3,025	96.7	0.7	128,959	△40,844	△31.7
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0	0	0	-
合 計	12,719,733	12,411,449	308,284	97.6	100.0	12,764,613	△353,164	△2.8

① 総務費

総務費は、4,577万円で、前年度に比べ2,109万6千円（31.5%）減少した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分の役務費（郵便料）及び需用費（印刷製本費）が減少したことによるものである。

② 保険給付費

保険給付費は74億4,761万1千円で、前年度に比べ3億2,890万3千円（4.2%）減少した。これは、主に被保険者数が減少したことや、新型コロナウイルス感染症による受診控えによるものである。

歳出総額に占める割合（構成比）は60.0%である。

③ 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は47億862万7千円で、前年度に比べ4,517万8千円（1.0%）増加した。これは、国保広域化に伴い、都が市区町村へ交付する保険給付費等交付金等を賄うために、都が市から徴収するものである。

構成比は37.9%である。

④ 保健事業費

保健事業費は1億2,132万6千円で、前年度に比べ749万9千円（5.8%）減少した。これは、主に特定健康診査の受診者数が減少したことに伴い一般会計繰出金が減少したことによるものである。

⑤ 諸支出金

諸支出金は8,811万5千円で、前年度に比べ4,084万4千円（31.7%）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

## 2 後期高齢者医療会計

### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
28	3,414,495,579	4.8	3,314,461,079	2.0	100,034,500
29	3,541,016,266	3.7	3,533,655,141	6.6	7,361,125
30	3,687,679,011	4.1	3,677,031,211	4.1	10,647,800
元	3,730,062,705	1.1	3,726,552,635	1.3	3,510,070
2	3,727,217,239	△0.1	3,682,861,089	△1.2	44,356,150

### (2) 歳入

歳入決算額は37億2,721万7千円で、前年度に比べ284万6千円（0.1%）減少した。  
歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	2年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,237,630	2,278,887	41,257	101.8	61.1	2,244,584	34,303	1.5
使用料及び手数料	2	0	△2	15.0	0.0	2	△2	△83.3
繰入金	1,352,193	1,338,068	△14,125	99.0	35.9	1,364,009	△25,941	△1.9
繰越金	3,510	3,510	0	100.0	0.1	10,648	△7,138	△67.0
諸収入	111,253	106,752	△4,501	96.0	2.9	110,820	△4,068	△3.7
合計	3,704,588	3,727,217	22,629	100.6	100.0	3,730,063	△2,846	△0.1

#### ① 保険料

保険料は22億7,888万7千円で、前年度に比べ3,430万3千円（1.5%）増加した。  
これは、主に保険料均等割額軽減措置の段階的解消や収納件数の増加によるものである。

歳入総額に占める割合（構成比）は61.1%で、前年度（60.2%）に比べ0.9ポ

イント上昇した。

徴収率は99.1%で、前年度（99.0%）に比べ0.1ポイント上昇した。

収入未済額は1,809万5千円で、前年度に比べ277万8千円減少した。

最近5年間の後期高齢者医療保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
28	2,078,008	2,060,445	2,353	3,762	16,153	99.0	60.3
29	2,108,653	2,091,149	4,104	3,614	17,994	99.0	59.1
30	2,219,669	2,202,443	2,611	3,537	16,300	99.1	59.7
元	2,264,964	2,244,584	3,279	2,785	20,873	99.0	60.2
2	2,295,141	2,278,887	5,011	3,169	18,095	99.1	61.1

#### ② 繰入金

繰入金は13億3,806万8千円で、前年度に比べ2,594万1千円（1.9%）減少した。

これは、主に保険料実収額が見込みを上回り、その不足分を補うための事務費繰入金が減少したことによるものであるが、保険基盤安定繰入金は増加している。

構成比は35.9%で、前年度（36.5%）に比べ0.6ポイント低下した。

#### ③ 繰越金

繰越金は351万円で、前年度に比べ713万8千円（67.0%）減少した。

#### ④ 諸収入

諸収入は1億675万2千円で、前年度に比べ406万8千円（3.7%）減少した。これは、主に新型コロナウイルス感染症による受診控えが影響し、健康診査費受託事業収入が減少したことによるものであるが、葬祭費受託事業収入は増加している。

#### （3）歳出

歳出決算額は36億8,286万1千円で、前年度に比べ4,369万2千円（1.2%）減少した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	2年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	19,309	17,339	1,970	89.8	0.5	15,912	1,427	9.0
分担金及び負担金	3,504,173	3,504,168	5	100.0	95.2	3,550,735	△46,567	△1.3
保健事業費	151,303	141,509	9,794	93.5	3.8	144,186	△2,677	△1.9
諸支出金	26,053	19,845	6,208	76.2	0.5	15,720	4,125	26.2
予備費	3,750	0	3,750	0.0	0.0	0	0	—
合計	3,704,588	3,682,861	21,727	99.4	100.0	3,726,553	△43,692	△1.2

① 総務費

総務費は1,733万9千円で、前年度に比べ142万7千円（9.0%）増加した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分の役務費（郵便料）が増加したことによるものである。

② 分担金及び負担金

分担金及び負担金は35億416万8千円で、前年度に比べ4,656万7千円（1.3%）減少した。これは、主に保険料等負担金及び療養給付費負担金が減少したことによるものである。

③ 保健事業費

保健事業費は1億4,150万9千円で、前年度に比べ267万7千円（1.9%）減少した。

④ 諸支出金

諸支出金は1,984万5千円で、前年度に比べ412万5千円（26.2%）増加した。

### 3 介護保険事業会計

#### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
28	10,731,503,977	0.5	10,538,029,396	1.0	193,474,581
29	11,028,186,288	2.8	10,666,820,750	1.2	361,365,538
30	11,417,430,070	3.5	11,046,953,586	3.6	370,476,484
元	11,712,186,323	2.6	11,520,684,502	4.3	191,501,821
2	11,855,736,253	1.2	11,461,954,045	△0.5	393,782,208

#### (2) 歳入

歳入決算額は118億5,573万6千円で、前年度に比べ1億4,355万円（1.2%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	2年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,584,355	2,602,427	18,072	100.7	22.0	2,635,228	△32,801	△1.2
使用料及び手数料	172	62	△110	36.3	0.0	121	△59	△48.6
国庫支出金	2,562,312	2,585,553	23,241	100.9	21.8	2,425,148	160,405	6.6
支払基金交付金	2,984,776	2,966,636	△18,140	99.4	25.0	2,874,887	91,749	3.2
都支出金	1,702,509	1,702,510	1	100.0	14.4	1,639,118	63,392	3.9
財産収入	102	92	△10	90.0	0.0	69	23	33.0
繰入金	1,878,197	1,806,644	△71,553	96.2	15.2	1,766,898	39,746	2.2
繰越金	191,501	191,501	0	100.0	1.6	370,476	△178,975	△48.3
諸収入	100	311	211	311.0	0.0	241	70	29.3
合計	11,904,024	11,855,736	△48,288	99.6	100.0	11,712,186	143,550	1.2

① 保険料

保険料は26億242万7千円で、前年度に比べ3,280万1千円（1.2%）減少した。これは、消費税増税による公費を投入した低所得者への保険料軽減が令和2年度から完全実施となったことによるものである。

徴収率は98.3%で、前年度（98.0%）に比べ0.3ポイント上昇した。

収入未済額は3,234万5千円で、前年度に比べ636万5千円（16.4%）減少した。

最近5年間の介護保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

介護保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
28	2,507,401	2,447,078	5,067	16,835	48,556	97.4	22.8
29	2,528,406	2,469,970	5,689	19,390	44,736	97.5	22.4
30	2,719,751	2,667,482	5,084	17,355	39,998	97.9	23.4
元	2,684,396	2,635,228	4,844	15,301	38,710	98.0	22.5
2	2,644,369	2,602,427	2,979	12,576	32,345	98.3	22.0

② 国庫支出金

国庫支出金は25億8,555万3千円で、前年度に比べ1億6,040万5千円（6.6%）増加した。これは、主に介護給付費負担金、介護保険保険者努力支援交付金（皆増）、調整交付金がそれぞれ増加したことによるものである。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は29億6,663万6千円で、前年度に比べ9,174万9千円（3.2%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

④ 都支出金

都支出金は17億251万円で、前年度に比べ6,339万2千円（3.9%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

⑤ 繰入金

繰入金は18億664万4千円で、前年度に比べ3,974万6千円（2.2%）増加した。これは、主に低所得者保険料軽減繰入金、介護給付費繰入金がそれぞれ増加したことによるものである。

⑥ 繰越金

繰越金は1億9,150万1千円で、前年度に比べ1億7,897万5千円（48.3%）減少した。

### (3) 歳出

歳出決算額は114億6,195万4千円で、前年度に比べ5,873万1千円（0.5%）減少した。歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	2年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	318,408	301,776	16,632	94.8	2.6	330,555	△28,779	△8.7
保険給付費	11,110,411	10,707,732	402,679	96.4	93.4	10,510,296	197,436	1.9
地域支援事業費	285,953	270,048	15,905	94.4	2.4	300,926	△30,878	△10.3
基金積立金	123,732	123,732	0	100.0	1.1	233,305	△109,573	△47.0
諸支出金	62,520	58,666	3,854	93.8	0.5	145,603	△86,937	△59.7
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	0	—
合計	11,904,024	11,461,954	442,070	96.3	100.0	11,520,685	△58,731	△0.5

#### ① 総務費

総務費は3億177万6千円で、前年度に比べ2,877万9千円（8.7%）減少した。これは、主に一般管理経費、介護認定審査会経費が減少したことによるものである。

#### ② 保険給付費

保険給付費は107億773万2千円で、前年度に比べ1億9,743万6千円（1.9%）増加し、歳出総額に占める割合（構成比）は93.4%である。これは、主に介護サービス諸費、高額介護等サービス費がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ③ 地域支援事業費

地域支援事業費は2億7,004万8千円で、前年度に比べ3,087万8千円（10.3%）減少した。これは、コロナ禍のためサービス利用の自粛、事業の中止・縮小等があり、利用者数が減少したことによるものである。

#### ④ 基金積立金

基金積立金は1億2,373万2千円で、前年度に比べ1億957万3千円（47.0%）減少した。これは、施設の新規開設等で給付費が増加したため、積立額が減少したことによるものである。

#### ⑤ 諸支出金

諸支出金は5,866万6千円で、前年度に比べ8,693万7千円（59.7%）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

## V 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、48億5,293万8千円で、前年度に比べ16億4,149万4千円（51.1%）増加した。なお、下水道事業会計を除いた前年度との比較では17億7,618万円（57.7%）増加した。

一般会計の実質収支額は42億7,444万9千円で、前年度に比べ14億8,418万9千円（53.2%）増加した。

特別会計の実質収支額は5億7,848万9千円で、前年度に比べ1億5,730万6千円（37.3%）増加した。なお、下水道事業会計を除いた前年度との比較では2億9,199万2千円（101.9%）増加した。

最近5年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

### 実 質 収 支 額 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円）

会 計	年 度				
	28	29	30	元	2
一 般 会 計	2,297,728	2,861,157	2,767,362	2,790,260	4,274,449
特 別 会 計	464,333	595,669	547,954	421,183	578,489
下 水 道 事 業 会 計	10,621	6,660	53,031	134,686	—
国民健康保険事業会計	160,202	220,283	113,799	91,486	140,351
後期高齢者医療会計	100,035	7,361	10,648	3,510	44,356
介護保険事業会計	193,475	361,365	370,476	191,501	393,782
合 計	2,762,061	3,456,826	3,315,317	3,211,444	4,852,938

## VI 財産に関する調書

### 1 公有財産

当年度末における公有財産の状況は、土地613,636.04㎡、建物延331,229.43㎡（木造5,666.10㎡、非木造325,563.33㎡）、立木（分収育林22,311㎡、杉2,189本）、工作物等（防火水槽施設272か所、プール施設19か所）、有価証券4,155万円及び出資による権利21億6,693万1千円となっている。

なお、令和2年度は土地建物の面積の一斉見直しがあり、数値は原則、土地は公簿面積（登記簿）、建物は建築確認面積に統一された。下記の増減理由については、見直しによる数値の修正を除き、異動による増減があったものについて記載した。

#### (1) 土地

行政財産は577,051.81㎡で、前年度に比べ919.84㎡（0.2%）増加した。これは、主に寄附及び修正により武蔵川公園が677.89㎡増加したことによるものであるが、下水道施設は公営企業会計（下水道事業会計）への移管により、5,326.21㎡（皆減）減少している。

普通財産は36,584.23㎡で、前年度に比べ3,511.65㎡（10.6%）増加した。これは、主に引継ぎにより行政財産から普通財産となった旧中町自転車保管場所が2,097.80㎡、旧廃滅水路等が128.29㎡それぞれ増加したことによるものであるが、水道部への有償所管換により第1浄水場は490.16㎡、売払いにより旧廃滅水路等は234.91㎡それぞれ減少している。

土地の増減状況は、次のとおりである。

#### 土地の増減状況

（単位 ㎡）

区分 種別	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
行政財産	576,131.97	69,969.05	69,049.21	919.84	577,051.81
普通財産	33,072.58	7,019.25	3,507.60	3,511.65	36,584.23
合計	609,204.55	76,988.30	72,556.81	4,431.49	613,636.04

#### (2) 建物

行政財産は323,086.73㎡で、前年度に比べ8,362.23㎡（2.7%）増加した。これは、主に増築により一小こどもクラブが445.36㎡、市庁舎が73.69㎡、第一小学校が16.45㎡それぞれ増加したことによるものであるが、下水道施設は公営企業会計（下水道事業会計）への移管により、1,079.24㎡（皆減）、減築により市庁舎は146.40㎡減少している。

普通財産は8,142.70㎡で、前年度に比べ1,027.51㎡（14.4%）増加した。これは、主に寄附物件（吉祥寺本町4-1822-3）が1,203.15㎡、増築によりすすく泉が

16.87㎡それぞれ増加したことによるものであるが、解体により寄附物件（関前5-1255-1）は183.63㎡、寄附物件（吉祥寺南町4-2333-5）は96.19㎡それぞれ減少している。

建物の増減状況は、次のとおりである。

### 建物の増減状況

(単位 ㎡)

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
行政財産	木造	4,060.92	312.76	0.00	312.76	4,373.68
	非木造	310,663.58	30,834.87	22,785.40	8,049.47	318,713.05
	計	314,724.50	31,147.63	22,785.40	8,362.23	323,086.73
普通財産	木造	1,596.72	28.10	332.40	△304.30	1,292.42
	非木造	5,518.47	1,411.02	79.21	1,331.81	6,850.28
	計	7,115.19	1,439.12	411.61	1,027.51	8,142.70
合計		321,839.69	32,586.75	23,197.01	9,389.74	331,229.43

### (3) 立木、工作物、証券等

立木は、友好都市の富山県南砺市における分収育林の地上権設定で、前年度と同じ22,311㎡（杉立木2,189本）である。

工作物のうち、防火水槽施設は前年度と同じ272か所である。公共下水道の下水道管渠施設は、公営企業会計（下水道事業会計）への移管により、前年度に比べ256,521.55m（皆減）減少した。プール施設は前年度と同じ19か所である。

物権は、公共下水道施設を埋設するために石神井川排水区雨水幹線整備事業用地として使用する土地に区分地上権を設定したものであるが、公営企業会計（下水道事業会計）への移管により、前年度に比べ259㎡（皆減）減少した。

有価証券は4,155万円、出資による権利は21億6,693万1千円で、ともに当年度中の増減はなかった。

立木、工作物、証券等の増減状況は、次のとおりである。

### 立木、工作物、証券等の増減状況

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
立木	面積 (㎡)	22,311	0	0	0	22,311
	本数 (本)	2,189	0	0	0	2,189
工作物	防火水槽施設 (か所)	272	0	0	0	272
	公共下水道 (m)	256,521.55	0	256,521.55	△256,521.55	0
	プール施設 (か所)	19	0	0	0	19
物権	地上権 (公共下水道施設埋設) (㎡)	259	0	259	△259	0
証券等	有価証券 (千円)	41,550	0	0	0	41,550
	出資による権利 (千円)	2,166,931	0	0	0	2,166,931

### 2 物品 (取得価格50万円以上の備品及び車両)

物品は737点で、前年度に比べ23点 (3.2%) 増加した。内訳は、備品が636点、車両が101台 (すべて自動車) である。下水道事業の地方公営企業法の一部適用に伴い、貨客兼用乗用車2台、貨物自動車1台が減少している。

#### 物品の増減状況

(単位 点)

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
物品		714	53	30	23	737

### 3 債権

債権は21億5,410万9千円で、前年度に比べ1,531万1千円 (0.7%) 減少した。内訳は、福祉資金貸付金及び武蔵野市開発公社貸付金である。

#### 債権の増減状況

(単位 千円)

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
福祉資金貸付金		169,420	11,006	21,317	△10,311	159,109
武蔵野市開発公社貸付金		2,000,000	0	5,000	△5,000	1,995,000
合計		2,169,420	11,006	26,317	△15,311	2,154,109

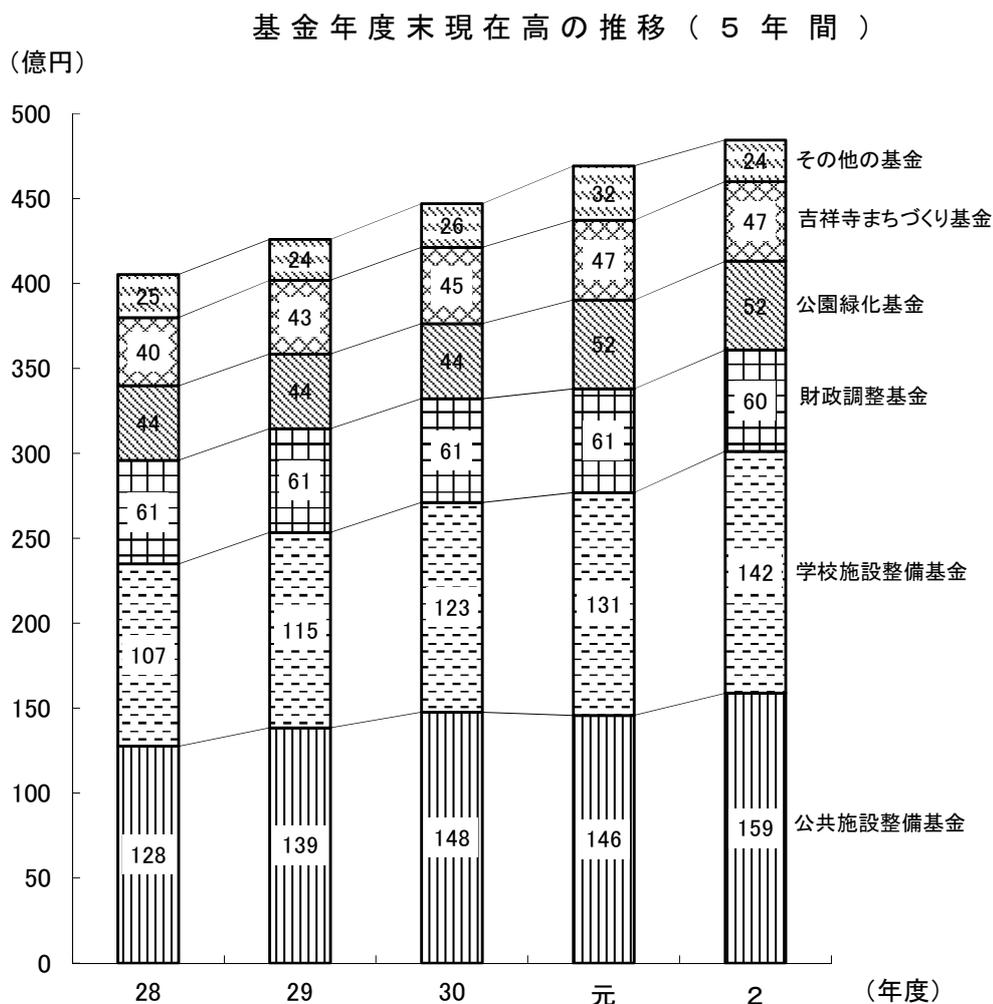
#### 4 基金

下水道事業基金は、令和2年度から公営企業会計（下水道事業会計）に移管された。当年度末現在高は484億4,484万2千円で、前年度末（468億6,122万7千円、下水道事業会計含む）に比べ15億8,361万5千円（3.4%）増加した。なお、下水道事業会計を除いた前年度末との比較では24億2,186万4千円（5.3%）増加した。

また、基金の一部は債券により運用しており、当年度末現在高は43億9,866万6千円（基金全体の9.1%）で、前年度末（38億9,806万6千円）に比べ5億60万円（12.8%）増加した。

主な基金の増減状況は、公共施設整備基金が12億9,912万円、学校施設整備基金が11億2,462万円、介護給付費等準備基金が1億2,373万2千円それぞれ増加しているが、下水道事業基金は8億3,824万9千円（皆減）、財政調整基金は1億3,693万5千円、国際交流平和基金は7,725万8千円それぞれ減少している。

最近5年間の基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



## 各 基 金 現 在 高

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	6,104,798	1,000,090	1,137,025	5,967,863
現 金	6,104,798	1,000,090	1,137,025	5,967,863
債 券	0	0	0	0
公 共 施 設 整 備 基 金	14,582,258	1,418,120	119,000	15,881,378
現 金	11,884,192	1,417,520	119,000	13,182,712
債 券	2,698,066	600	0	2,698,666
学 校 施 設 整 備 基 金	13,114,588	1,904,620	780,000	14,239,208
現 金	11,914,588	1,404,620	780,000	12,539,208
債 券	1,200,000	500,000	0	1,700,000
吉 祥 寺 ま ち づ くり 基 金	4,690,909	606	0	4,691,515
公 園 緑 化 基 金	5,224,668	101,970	100,000	5,226,638
現 金	5,224,668	101,970	100,000	5,226,638
債 券	0	0	0	0
国 際 交 流 平 和 基 金	420,987	42	77,300	343,729
市 民 た す け 合 い 基 金	286,957	114,933	30,000	371,890
青 少 年 善 行 表 彰 基 金	8,247	1	400	7,848
高 齢 者 住 宅 運 営 基 金	526,082	53	53	526,082
職 員 能 力 開 発 基 金	44,949	4	1,600	43,353
子 ども 文 化 ・ ス ポ ー ツ ・ 体 験 活 動 基 金	58,997	5	2,900	56,102
ふ る さ と 応 援 基 金	9,670	15,636	9,670	15,636
下 水 道 事 業 基 金	838,249	0	838,249	0
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	917,868	123,732	0	1,041,600
市 民 生 活 総 合 基 金	32,000	0	0	32,000
奨 学 金	0	0	0	0
身 体 障 害 者 生 業 資 金	3,000	0	0	3,000
勤 労 者 住 宅 資 金	0	0	0	0
中 小 企 業 勤 労 者 福 利 厚 生 資 金	20,000	0	0	20,000
国 民 健 康 保 険	3,000	0	0	3,000
高 額 療 養 費 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険	3,000	0	0	3,000
出 産 費 資 金 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
高 額 介 護 等	3,000	0	0	3,000
サ ー ビ ス 費 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	46,861,227	4,679,812	3,096,197	48,444,842

注 年度当初、財政調整基金のうち60億円を一般会計へ繰替運用している。

## **VII 基金の運用状況**

### **1 国民健康保険高額療養費貸付金（市民生活総合基金）**

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子29円については、一般会計への繰入れが行われた。

### **2 国民健康保険出産費資金貸付金（市民生活総合基金）**

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子29円については、一般会計への繰入れが行われた。

### **3 高額介護等サービス費貸付金（市民生活総合基金）**

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子29円については、一般会計への繰入れが行われた。

## VIII 普通会計による決算

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の区分等が異なっていることにより、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

### 1 決算の収支状況

一般会計の決算状況を普通会計でみると、次のとおりである。

なお、普通会計の総額は、健康診査上乘せ分にかかる経費3,893万3千円を一般会計の総額から除いたものである。

### 普通会計決算状況

(単位 千円)

区 分		2 年 度	前 年 度 と の 比 較	
		決算額(a)	決算額(b)	増減額(a-b)
歳 入 総 額	A	88,165,578	71,391,022	16,774,556
歳 出 総 額	B	83,891,129	68,465,219	15,425,910
形 式 収 支 ( A - B )	C	4,274,449	2,925,803	1,348,646
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	135,543	△135,543
実 質 収 支 ( C - D )	E	4,274,449	2,790,260	1,484,189
単 年 度 収 支	F	1,484,189	22,898	1,461,291
積 立 金	G	1,000,090	488	999,602
繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	1,137,025	0	1,137,025
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	1,347,254	23,386	1,323,868

#### (1) 形式収支

形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額である。

当年度は42億7,444万9千円で、前年度に比べ13億4,864万6千円増加した。

#### (2) 実質収支

実質収支とは、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支を表している。当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、42億7,444万9千円である。また、その年度の剰余金が財政規模から適正なものかどうかを見定める指標として実質収支比率があり、おおむね3～5%が望ましいとされている。実質収支比率は9.9%で、前年度より3.2ポイント上昇した。

#### (3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度だけの収支の均衡状況をみるために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支をもって表される。

当年度は14億8,418万9千円の黒字であり、前年度に比べ14億6,129万1千円増加した。

## 2 主な財政分析指数（P70～77 別表10・11・12・13参照）

### （1）財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を計測する指標として用いられるもので、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。通常「1」を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有しているとみなされている。

最近5年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。

#### 財政力指数の推移（5年間）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	1.489	1.511	1.522	1.515	1.520

本市が標準的な行政活動を行うために必要とされる基準財政需要額は、213億1,961万2千円で、前年度に比べ6億8,872万1千円増加している。

一方、財政需要に対する税収入等を示す基準財政収入額は、324億3,197万8千円で、前年度に比べ11億932万1千円増加している。

その結果、単年度の指数は1.521で、前年度に比べ0.003ポイント上昇した。また、3年平均は1.520で、前年度に比べ0.005ポイント上昇した。

東京都26市平均は0.974で、本市は引き続き最も高い数値となっている。

### （2）公債費負担比率

公債費は、地方債の元利償還金に充てるもので、義務的経費の一つである。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政硬直化が進んでいることを表している。

最近5年間の公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

#### 公債費負担比率の推移（5年間）

（単位 %）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費負担比率	3.9	3.9	3.8	3.4	3.2

公債費負担比率は3.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

東京都26市平均は7.5%で、本市は引き続き最も低い数値となっている。

### (3) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が市民税、固定資産税などの経常的な収入である一般財源に占める割合である。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされている。

経常収支比率は84.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

東京都26市平均は91.9%で、本市は平均値より7.7ポイント低い数値となっている。

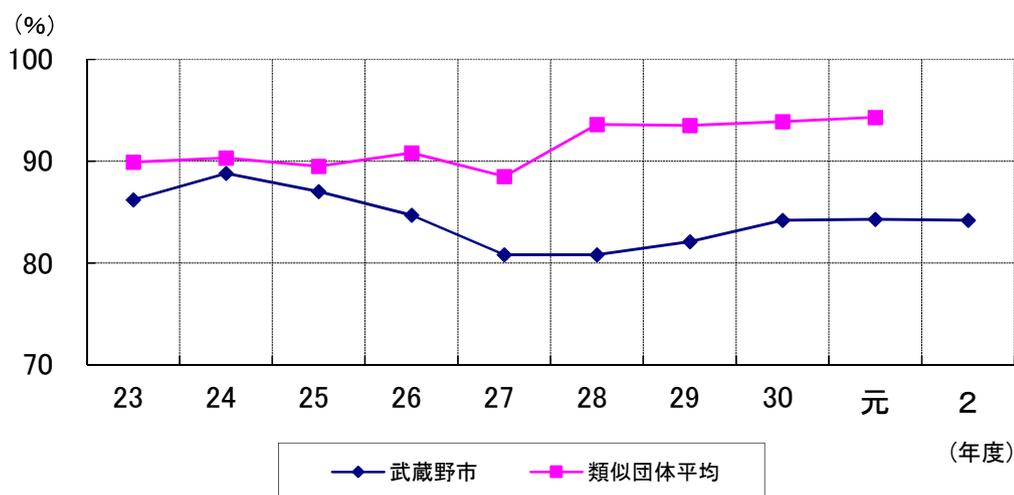
最近5年間及び10年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

#### 経常収支比率の推移（5年間）

(単位 千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常経費充当一般財源	34,040,381	34,631,144	35,588,532	36,362,281	36,998,614
経常一般財源等	42,139,273	42,182,336	42,278,171	43,126,568	43,928,640
経常収支比率	80.8	82.1	84.2	84.3	84.2
類似団体の経常収支比率	93.6	93.5	93.9	94.3	—

#### 経常収支比率の推移（10年間）



注

- 1 類似団体は、人口と産業構造により市町村を分類したものである。
- 2 類似団体平均の令和2年度の数値は、未確定である。

## 第6 まとめ

### 1 市政をめぐる状況について

令和2年度、国内では新型コロナウイルス感染症がさらに拡大し、延べ5か月に及ぶ緊急事態宣言が発出された。外出自粛の要請により経済活動の停滞が見られ、働き方や教育のあり方に変革が迫られるなど社会全体に非常に大きな影響を与えた。これまでの日常が失われ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も1年延期された。

本市においても、小・中学校の休校をはじめ、市民文化会館や総合体育館など市民施設の休館や利用時間の短縮が行われた。また、セカンドスクールやむさしのジャンボリーの中止など当初予定していた事業を中止、縮小、あるいは延期するという事態が発生した。

一方で、オンラインによる説明会やイベント等の実施のほか、動画配信による事業周知を行うなど、コロナ禍における事業のあり方を見直しつつ、さまざまな工夫により事業が実施された。

さらに、国の事業である特別定額給付金事業や子育て世帯等への臨時給付金事業のほか、市独自のひとり親家庭等への支援金の給付、武蔵野市PCR検査センター設置等の感染拡大防止策、中小企業者等への支援金やくらし地域応援券事業等の経済対策など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対するさまざまな支援策も行われた。

令和2年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 新たな時代へ挑む予算」として編成された。全会計の決算は、歳入は1,163億3,926万5千円で、前年度に比べ141億4,598万2千円（13.8%）増加し、歳出は1,114億8,632万7千円で、前年度に比べ126億4,003万1千円（12.8%）増加した。

新型コロナウイルス感染症関連を除く事業については、第六期長期計画に基づき進められ、「健康・福祉」の分野では、肢体不自由児や医療的ケア児などを対象とした放課後等デイサービスセンター事業の開始、武蔵野赤十字病院への新病棟建設に対する支援、福祉総合相談窓口の開設などが行われた。

「子ども・教育」の分野では、子どもの権利に関する条例の制定に向けた検討、子育て世代包括支援センターの整備、学習者用コンピュータの導入、新学校給食桜堤調理場（仮称）の建設事業などが行われた。

「平和・文化・市民生活」の分野では、パートナーシップ制度の導入に向けた検討、ふるさと応援寄附による市の魅力発信や地域の産業振興、文化施設のあり方の検討、防災行政無線デジタル化などが行われた。

「緑・環境」の分野では、むさしのエコリゾートの開設、環境負荷を低減させる取組としてエネルギー地産地消プロジェクトの推進のほか、受動喫煙の防止及び環境美化の推進のため喫煙トレーラーハウスが設置された。

「都市基盤」の分野では、都市計画マスタープランやNEXT-吉祥寺の改定に向けた検討、自転車走行環境づくりとして市道の7路線の整備などが行われた。

「行財政」の分野では、自治基本条例に基づく住民投票制度や行政評価制度の確立に向けた検討、第六次行財政改革基本方針及びアクションプランの策定、指定管

理者制度の効果的な運用の検討、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の試行導入の拡大などが行われた。

## 2 財政状況について

決算における一般会計の歳入は882億451万1千円で、前年度に比べ167億7,350万8千円（23.5%）増加し、歳出は839億3,006万2千円で、前年度に比べ154億2,486万2千円（22.5%）増加した。歳入歳出の増加額が大きいのは特別定額給付金事業によるものである。歳入の根幹をなす市税は、税制改正による税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等による法人市民税の減があったものの、納税義務者数や総所得金額の増加による個人市民税の増、土地の平成30年度評価替えに伴う負担調整措置による固定資産税の増等により、前年度に比べ1億4,239万7千円（0.3%）増加した。

令和2年度末の基金現在高は484億4,484万2千円で、前年度末に比べ15億8,361万5千円（3.4%）増加した。

市債については、防災施設整備による新規の借入れがあったものの、公園債などの償還が進み、令和2年度末の現在高は、117億8,117万7千円で、前年度に比べ14億5,748万7千円（11.0%）減少した。

普通会計でみる財政力指数は、単年度は1.521で、前年度に比べ0.003ポイント上昇し、3年間の平均は1.520で、前年度に比べ0.005ポイント上昇した。公債費負担比率は3.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。経常収支比率は84.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。東京都26市の平均をみると、財政力指数（3年間平均）は0.974、公債費負担比率は7.5%、経常収支比率は91.9%となっており、各市との比較では、いずれも良好な数値を保っている。

## 3 意見・要望事項

個別事項について、取組の強化等の要望事項を以下に述べる。

### （1）実質収支額、不用額について

一般会計において、実質収支額は42億7,444万9千円で、前年度に比べ14億8,418万9千円（53.2%）増加し、実質収支比率も前年度比3.2ポイント上昇し、9.9%となった。

不用額は31億941万7千円で、前年度に比べ13億7,975万円（79.8%）増加した。人件費以外の不用額1,000万円以上の節の費目は、前年度の39件から51件へと増加し、そのうち31件は前年度に引き続き、1,000万円以上となっている。不用額の最も大きいものは、民生費の生活保護費の扶助費で3億474万5千円である。新型コロナウイルス感染症対策として突発的な対応が必要となることが多く、執行見込みを立てることが難しかった面もあるが、一方、早めの執行見込みによって補正減が可能な費目もあると思われる。限られた財源を有効に活用するよう努められたい。

## (2) 市税等の徴収について

市税の現年課税分の徴収率は前年度より0.2ポイント低下し99.4%で、滞納繰越分の徴収率は40.9%と、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

滞納繰越分の徴収率の上昇は、納税交渉、財産調査、差押え等を継続して行ってきた成果と評価したい。東京都26市の比較では、現年課税分は同率6位（前年2位）、市税全体分では同率5位（前年5位）と上位に位置している。

今後も未納者へのきめ細かな対応を行うとともに、職員のスキル向上に継続的に取り組み、徴収率の更なる向上に努められたい。

また、債権の管理に関する条例が令和2年10月1日に施行された。全庁における一層の債権の適正管理に取り組まれたい。

## (3) ふるさと納税について

ふるさと納税による税額控除の影響額が、歳入において、前年度の約6億8,000万円から、約7億2,000万円へと増加したが、令和3年度もさらに件数、金額ともに増加する見込みである。

一方、返礼品の充実や医療体制の充実を寄附の使い道に追加するなど、ふるさと応援寄附の積極的な展開により、前年度より約2,500万円増の約4,000万円の寄附を受けた。

今後も財源確保とともに、市の魅力発信や地域産業振興を図られたい。

## (4) 補助金等の交付について

補助金等の交付にあたり、補助対象事業経費を上回る補助金を交付しているもの、長期間定額の補助金を交付しているものが今回も一部に見受けられた。

補助金等の交付にあたっては、適切な交付額となるよう厳格に査定されたい。

## (5) 国民健康保険事業会計について

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて86.1%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇した。年々徴収率が上昇していることは評価したい。徴収率の向上に伴い収入未済額が、前年度に続き減少している。

一般会計からのいわゆる赤字補填目的の繰入金額は、国民健康保険税収の増や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより減少できた。しかし、一般会計の繰出金の不用額が事務費等の減少に伴う歳入額の減少、被保険者数減少に伴う会計全体の縮小により大幅に増加した。

今後も、国保財政健全化計画に沿い、国や都の交付金の積極的獲得等による歳入の確保、データヘルス計画に基づく保健事業の充実等による歳出の適正化を図り、国保財政の健全化に向けた取組をさらに進められたい。

## (6) 内部統制体制の整備について

庁内におけるリスク管理の取組として、リスクマネジメント強化月間の設定、リスク事例の収集と共有、研修の実施などが継続して行われており、令和2年度

には、庁内委員及び外部有識者で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスク課題と対策について検討している。今後、近隣自治体の内部統制制度の整備状況等の調査を行う予定とのことだが、指定都市以外の市町村では努力義務とされている内部統制の方針の策定及び必要な体制の整備について早急に検討を進められることを期待する。

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症による影響により、第六期長期計画の事業も一部縮小、中止を余儀なくされた。しかし、歳入では市税収入は0.3%の増となり、また財政指標も東京都26市の中でも良好な数値を引き続き保ち健全な財政を維持している。

ただし、今後、令和3年度の都市計画税の税率引下げのほか、市民税などの税収の減少も懸念される。一方、学校改築事業も本格的に始まり、また、新型コロナウイルス感染症へのさらなる対策などにより歳出増も見込まれている。さらに中長期的には、扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新等により、財政運営の厳しさは増大していくと予想される。そのため、厳格な査定により適正な支出に努めることは当然であるが、事務事業の見直しやICTの活用等による業務生産性の向上をはじめ、様々な手法を検討し、多面的に行財政改革を進めることが求められる。

困難な時代の中で、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに向け、歳入の確保にこれまでにも増して取り組むとともに、多様化する市民ニーズや行政課題に的確に対応しながら健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

## 参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1 歳入歳出決算総括

区分 会計	年度	予算現額	歳 入					
			決算額	構成比	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一 般 会 計	元	70,371,814,000	71,431,003,091	71.6	101.5	46,150,385	641,481,886	5,336,357
	2	87,044,844,000	88,204,511,260	75.8	101.3	45,977,018	735,048,780	497,912
	増減率	23.7	23.5	4.2	△ 0.2	△ 0.4	14.6	△ 90.7
国民健康 保険事業 会 計	元	12,969,808,000	12,856,099,253	12.9	99.1	33,691,800	475,060,722	5,410,900
	2	12,719,733,000	12,551,799,904	10.8	98.7	32,712,405	467,191,325	2,895,400
	増減率	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.1	△ 0.4	△ 2.9	△ 1.7	△ 46.5
後期高齢 者医療 会 計	元	3,747,415,000	3,730,062,705	3.7	99.5	2,785,300	20,872,986	3,278,800
	2	3,704,588,000	3,727,217,239	3.2	100.6	3,169,286	18,095,450	5,010,900
	増減率	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.5	1.1	13.8	△ 13.3	52.8
介護保険 事 業 会 計	元	11,672,744,000	11,712,186,323	11.8	100.3	15,552,612	38,711,200	4,843,600
	2	11,904,024,000	11,855,736,253	10.2	99.6	12,575,800	32,344,700	2,979,000
	増減率	2.0	1.2	△ 1.6	△ 0.7	△ 19.1	△ 16.4	△ 38.5
合 計	元	98,761,781,000	99,729,351,372	100.0	101.0	98,180,097	1,176,126,794	18,869,657
	2	115,373,189,000	116,339,264,656	100.0	100.8	94,434,509	1,252,680,255	11,383,212
	増減率	16.8	16.7	-	△ 0.2	△ 3.8	6.5	△ 39.7

(参考)

下水道 事業会計	元	2,702,800,000	2,463,931,816	-	91.2	1,387,312	276,002,085	6,955,324
-------------	---	---------------	---------------	---	------	-----------	-------------	-----------

注1 増減率の欄中、比率については、前年度との差を表示している。

注2 下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、令和元年度の合計から除き、構成比は下水道事業会計を除いたもので算出した。

(単位 円・%)

歳		出			歳入歳出 差引額	差引額の繰越内容	
決算額	構成比	予算現額に対する執行率	繰越明許費 事故繰越し	不用額		翌年度へ繰り越すべき財源	翌年度へ繰越
68,505,199,889	71.0	97.3	136,947,000	1,729,667,111	2,925,803,202	135,543,000	2,790,260,202
83,930,062,193	75.3	96.4	5,365,000	3,109,416,807	4,274,449,067	0	4,274,449,067
22.5	4.3	△ 0.9	△ 96.1	79.8	46.1	△ 100.0	53.2
12,764,612,779	13.2	98.4	0	205,195,221	91,486,474	0	91,486,474
12,411,449,377	11.1	97.6	0	308,283,623	140,350,527	0	140,350,527
△ 2.8	△ 2.1	△ 0.8	-	50.2	53.4	-	53.4
3,726,552,635	3.9	99.4	0	20,862,365	3,510,070	0	3,510,070
3,682,861,089	3.3	99.4	0	21,726,911	44,356,150	0	44,356,150
△ 1.2	△ 0.6	0.0	-	4.1	1,163.7	-	1,163.7
11,520,684,502	11.9	98.7	0	152,059,498	191,501,821	0	191,501,821
11,461,954,045	10.3	96.3	0	442,069,955	393,782,208	0	393,782,208
△ 0.5	△ 1.6	△ 2.4	-	190.7	105.6	-	105.6
96,517,049,805	100.0	97.7	136,947,000	2,107,784,195	3,212,301,567	135,543,000	3,076,758,567
111,486,326,704	100.0	96.6	5,365,000	3,881,497,296	4,852,937,952	0	4,852,937,952
15.5	-	△ 1.1	△ 96.1	84.2	51.1	△ 100.0	57.7
2,329,245,927	-	86.2	0	373,554,073	134,685,889	0	134,685,889

別表2 純計決算比較

年度	区分 会計	歳 入		
		決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A - B)
元	一般会計	71,431,003,091	233,578,090	71,197,425,001
	特別会計	30,762,280,097	5,875,006,716	24,887,273,381
	下水道事業	2,463,931,816	1,077,638,000	1,386,293,816
	国民健康保険事業	12,856,099,253	1,666,462,000	11,189,637,253
	後期高齢者医療	3,730,062,705	1,364,008,884	2,366,053,821
	介護保険事業	11,712,186,323	1,766,897,832	9,945,288,491
	合計	102,193,283,188	6,108,584,806	96,084,698,382
2	一般会計	88,204,511,260	224,410,899	87,980,100,361
	特別会計	28,134,753,396	4,697,362,122	23,437,391,274
	国民健康保険事業	12,551,799,904	1,552,650,785	10,999,149,119
	後期高齢者医療	3,727,217,239	1,338,067,579	2,389,149,660
	介護保険事業	11,855,736,253	1,806,643,758	10,049,092,495
	合計	116,339,264,656	4,921,773,021	111,417,491,635

注 重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金である。

(単位 円)

歳 出			歳入歳出差引額
決算額 (A')	重複額 (B')	純計決算額 (C') (A' - B')	純 計 額 (C - C')
68,505,199,889	5,868,130,282	62,637,069,607	8,560,355,394
30,341,095,843	233,578,090	30,107,517,753	△ 5,220,244,372
2,329,245,927	0	2,329,245,927	△ 942,952,111
12,764,612,779	118,681,690	12,645,931,089	△ 1,456,293,836
3,726,552,635	114,896,400	3,611,656,235	△ 1,245,602,414
11,520,684,502	0	11,520,684,502	△ 1,575,396,011
98,846,295,732	6,101,708,372	92,744,587,360	3,340,111,022
83,930,062,193	4,697,362,122	79,232,700,071	8,747,400,290
27,556,264,511	224,410,899	27,331,853,612	△ 3,894,462,338
12,411,449,377	105,342,139	12,306,107,238	△ 1,306,958,119
3,682,861,089	115,059,095	3,567,801,994	△ 1,178,652,334
11,461,954,045	4,009,665	11,457,944,380	△ 1,408,851,885
111,486,326,704	4,921,773,021	106,564,553,683	4,852,937,952

別表3 各会計決算収支

(1) 各会計決算収支

区 分 会 計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(C)
	(A)	(B)	(A - B)
一般会計	88,204,511,260	83,930,062,193	4,274,449,067
特別会計	28,134,753,396	27,556,264,511	578,488,885
国民健康保険事業	12,551,799,904	12,411,449,377	140,350,527
後期高齢者医療	3,727,217,239	3,682,861,089	44,356,150
介護保険事業	11,855,736,253	11,461,954,045	393,782,208
合 計	116,339,264,656	111,486,326,704	4,852,937,952
重 複 額	4,921,773,021	4,921,773,021	
純 計	111,417,491,635	106,564,553,683	4,852,937,952

(2) 前年度比決算収支

区 分 会 計	形 式 収 支		実 質
	元 年 度	2 年 度	元 年 度
一般会計	2,925,803,202	4,274,449,067	2,790,260,202
特別会計	286,498,365	578,488,885	286,498,365
国民健康保険事業	91,486,474	140,350,527	91,486,474
後期高齢者医療	3,510,070	44,356,150	3,510,070
介護保険事業	191,501,821	393,782,208	191,501,821
合 計	3,212,301,567	4,852,937,952	3,076,758,567
(参考) 下水道事業	134,685,889	-	134,685,889

(単位 円)

翌年度へ繰り越すべき財源 ( D )	実 質 収 支 ( C - D )	単 年 度 収 支
0	4,274,449,067	1,484,188,865
0	578,488,885	291,990,520
0	140,350,527	48,864,053
0	44,356,150	40,846,080
0	393,782,208	202,280,387
0	4,852,937,952	1,776,179,385
0	4,852,937,952	1,783,055,819

(単位 円)

収 支	単 年 度 収 支	
2 年 度	元 年 度	2 年 度
4,274,449,067	22,897,702	1,484,188,865
578,488,885	△ 208,424,961	291,990,520
140,350,527	△ 22,312,568	48,864,053
44,356,150	△ 7,137,730	40,846,080
393,782,208	△ 178,974,663	202,280,387
4,852,937,952	△ 185,527,259	1,776,179,385
-	81,654,700	-

別表4 各会計収支累計

(単位 円)

会計	月	4	5	6	7	8
一般会計		△ 4,123,453,228	11,232,753,206	9,806,667,380	7,844,277,572	9,862,855,891
特別会計		△ 337,870,306	△ 110,717,309	△ 350,781,494	399,562,398	8,098,452
	国民健康保険事業	△ 13,087,904	65,965,593	152,535,289	488,603,917	330,383,517
	後期高齢者医療	△ 236,601,110	△ 264,715,245	△ 445,887,963	△ 378,350,173	△ 336,573,578
	介護保険事業	△ 88,181,292	88,032,343	△ 57,428,820	289,308,654	14,288,513
合計		△ 4,461,323,534	11,122,035,897	9,455,885,886	8,243,839,970	9,870,954,343
年度繰替額		0	0	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金等)		6,000,000,000	6,000,000,000	0	0	0

会計	月	9	10	11	12	1
一般会計		11,303,857,093	8,686,818,051	7,724,507,873	7,846,622,460	7,539,777,362
特別会計		△ 89,991,539	△ 864,023,709	△ 1,112,531,357	△ 2,697,420,051	△ 2,122,691,660
	国民健康保険事業	95,925,841	△ 163,082,187	△ 393,872,867	△ 1,263,475,141	△ 882,167,495
	後期高齢者医療	△ 237,126,817	△ 443,750,559	△ 522,991,018	△ 705,143,920	△ 783,617,317
	介護保険事業	51,209,437	△ 257,190,963	△ 195,667,472	△ 728,800,990	△ 456,906,848
合計		11,213,865,554	7,822,794,342	6,611,976,516	5,149,202,409	5,417,085,702
年度繰替額		-	-	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	0	0	0

会計	月	2	3	出納整理期間	
				4	5
一般会計		6,455,362,154	9,146,461,340	8,144,530,411	4,274,449,067
特別会計		△ 3,003,712,423	△ 2,839,933,818	△ 3,350,135,760	578,488,885
	国民健康保険事業	△ 1,240,536,170	△ 1,038,418,523	△ 960,530,412	140,350,527
	後期高齢者医療	△ 970,847,824	△ 985,475,203	△ 982,406,894	44,356,150
	介護保険事業	△ 792,328,429	△ 816,040,092	△ 1,407,198,454	393,782,208
合計		3,451,649,731	6,306,527,522	4,794,394,651	4,852,937,952
年度繰替額		-	-	0	0
繰替運用金(財政調整基金等)		0	0	-	-

別表5 一般・特別会計単月収支比較

(単位 円)

会計		4	5	6	7	8
元 年 度	一般会計収支額	△ 3,842,855,439	3,250,236,804	8,737,367,778	136,934,883	1,940,297,046
	特別会計収支額	△ 295,348,377	151,971,521	40,230,930	668,228,787	△ 431,979,494
	合計	△ 4,138,203,816	3,402,208,325	8,777,598,708	805,163,670	1,508,317,552
	年度繰替額	0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)	7,000,000,000	0	△ 7,000,000,000	0	0
2 年 度	一般会計収支額	△ 4,123,453,228	15,356,206,434	△ 1,426,085,826	△ 1,962,389,808	2,018,578,319
	特別会計収支額	△ 337,870,306	227,152,997	△ 240,064,185	750,343,892	△ 391,463,946
	合計	△ 4,461,323,534	15,583,359,431	△ 1,666,150,011	△ 1,212,045,916	1,627,114,373
	年度繰替額	0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)	6,000,000,000	0	△ 6,000,000,000	0	0

会計		9	10	11	12	1
元 年 度	一般会計収支額	651,931,618	△ 3,483,283,528	△ 160,733,731	△ 1,085,797,472	187,215,011
	特別会計収支額	△ 279,309,242	△ 1,431,013,932	135,261,383	△ 1,385,962,587	97,591,941
	合計	372,622,376	△ 4,914,297,460	△ 25,472,348	△ 2,471,760,059	284,806,952
	年度繰替額	-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)	0	0	0	0	0
2 年 度	一般会計収支額	1,441,001,202	△ 2,617,039,042	△ 962,310,178	122,114,587	△ 306,845,098
	特別会計収支額	△ 98,089,991	△ 774,032,170	△ 248,507,648	△ 1,584,888,694	574,728,391
	合計	1,342,911,211	△ 3,391,071,212	△ 1,210,817,826	△ 1,462,774,107	267,883,293
	年度繰替額	-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金等)	0	0	0	0	0

会計		2	3	出納整理期間	
				4	5
元 年 度	一般会計収支額	△ 1,301,305,039	2,258,457,095	△ 775,126,908	△ 3,587,534,916
	特別会計収支額	△ 798,522,177	23,261,031	△ 190,173,485	3,982,262,066
	合計	△ 2,099,827,216	2,281,718,126	△ 965,300,393	394,727,150
	年度繰替額	-	-	0	0
	繰替運用金(財政調整基金等)	0	0	-	-
2 年 度	一般会計収支額	△ 1,084,415,208	2,691,099,186	△ 1,001,930,929	△ 3,870,081,344
	特別会計収支額	△ 881,020,763	163,778,605	△ 510,201,942	3,928,624,645
	合計	△ 1,965,435,971	2,854,877,791	△ 1,512,132,871	58,543,301
	年度繰替額	-	-	0	0
	繰替運用金(財政調整基金等)	0	0	-	-

注 下水道事業会計は令和2年4月1日から地方公営企業会計へ移行したため、令和2年度特別会計収支額に含まれていない(令和元年度特別会計収支額には下水道事業会計を含む。)

別表6 一般会計歳出節別分類

(単位 千円・%)

節	区分	2 年 度				前 年 度 と の 比 較		
		予算現額	支出済額(A)	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
1	報酬	1,923,219	1,834,465	95.4	2.2	1,553,957	280,508	18.1
2	給料	3,034,234	3,018,901	99.5	3.6	2,988,565	30,336	1.0
3	職員手当等	3,909,826	3,791,167	97.0	4.5	3,501,620	289,547	8.3
4	共済費	1,490,002	1,455,073	97.7	1.7	1,436,169	18,904	1.3
5	災害補償費	910	66	7.3	0.0	124	△ 58	△ 46.8
6	恩給及び退職年金	2,527	2,526	100.0	0.0	2,526	0	0.0
-	賃金	-	-	-	-	214,399	△ 214,399	皆減
7	報酬費	165,012	114,075	69.1	0.1	154,474	△ 40,399	△ 26.2
8	旅費	72,865	43,288	59.4	0.1	52,623	△ 9,335	△ 17.7
9	交際費	3,930	496	12.6	0.0	3,289	△ 2,793	△ 84.9
10	需用費	1,741,521	1,498,272	86.0	1.8	1,446,486	51,786	3.6
11	役務費	832,126	780,549	93.8	0.9	700,719	79,830	11.4
12	委託料	19,094,562	18,310,109	95.9	21.8	17,480,670	829,439	4.7
13	使用料及び賃借料	1,334,622	1,297,143	97.2	1.6	1,342,809	△ 45,666	△ 3.4
14	工事請負費	3,147,658	3,014,008	95.8	3.6	4,994,956	△ 1,980,948	△ 39.7
15	原材料費	3,655	2,528	69.2	0.0	1,357	1,171	86.3
16	公有財産購入費	581,412	575,763	99.0	0.7	1,013,606	△ 437,843	△ 43.2
17	備品購入費	901,413	856,777	95.0	1.0	266,538	590,239	221.4
18	負担金、補助及び交付金	24,120,251	23,535,532	97.6	28.1	7,039,631	16,495,901	234.3
19	扶助費	13,279,195	12,686,111	95.5	15.1	12,120,636	565,475	4.7
20	貸付金	13,773	11,004	79.9	0.0	7,604	3,400	44.7
21	補償、補填及び賠償金	34,181	31,947	93.5	0.1	44,380	△ 12,433	△ 28.0
22	償還金、利子及び割引料	2,315,441	2,291,252	99.0	2.7	2,220,193	71,059	3.2
23	投資及び出資金	24,053	24,053	100.0	0.0	0	24,053	皆増
24	積立金	4,056,236	4,056,080	100.0	4.8	4,047,286	8,794	0.2
25	寄附金	0	0	-	-	1,000	△ 1,000	皆減
26	公課費	1,674	1,515	90.5	0.0	1,453	62	4.3
27	繰出金	4,875,441	4,697,362	96.3	5.6	5,868,130	△ 1,170,768	△ 20.0
	予備費	85,105	-	-	-	-	-	-
	合計	87,044,844	83,930,062	96.4	100.0	68,505,200	15,424,862	22.5

別表7 一般会計予算流用一覧

(単位 千円)

款	年度	項		目		節		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	元	0	0	0	0	1	56	1	56
	2	0	0	0	0	2	3,327	2	3,327
2 総務費	元	0	0	0	0	43	12,251	43	12,251
	2	0	0	0	0	63	14,182	63	14,182
3 民生費	元	0	0	1	649	15	2,899	16	3,548
	2	0	0	1	385	28	20,417	29	20,802
4 衛生費	元	0	0	0	0	13	29,085	13	29,085
	2	0	0	0	0	15	28,455	15	28,455
5 労働費	元	0	0	0	0	1	2	1	2
	2	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	元	0	0	0	0	2	16	2	16
	2	0	0	0	0	6	234	6	234
7 商工費	元	0	0	0	0	7	40,538	7	40,538
	2	0	0	0	0	10	18,764	10	18,764
8 土木費	元	0	0	2	2,219	24	14,585	26	16,804
	2	0	0	0	0	22	9,439	22	9,439
9 消防費	元	0	0	0	0	9	9,808	9	9,808
	2	0	0	0	0	4	4,207	4	4,207
10 教育費	元	0	0	0	0	36	33,574	36	33,574
	2	0	0	0	0	41	115,445	41	115,445
11 公債費	元	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	元	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	元	0	0	3	2,868	151	142,814	154	145,682
	2	0	0	1	385	191	214,470	192	214,855
増減		0	0	△ 2	△ 2,483	40	71,656	38	69,173
増減率 (%)		-	-	△ 66.7	△ 86.6	26.5	50.2	24.7	47.5

別表8 一般会計歳出予算（項別）補正及び流（充）用等一覽表

(単位 千円)

款 項	区 分	当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額
1 議会費		477,035	△ 4,600	0	0	472,435	459,287	0	13,148
1 議会費		477,035	△ 4,600	0	0	472,435	459,287	0	13,148
2 総務費		9,846,072	16,892,055	61,369	10,895	26,810,391	26,321,976	0	488,415
1 総務管理費		6,439,210	17,104,435	61,369	10,895	23,615,909	23,330,968	0	284,941
2 徴税費		678,401	△ 28,508	0	0	649,893	627,046	0	22,847
3 戸籍住民基本台帳費		713,981	△ 27,800	0	0	686,181	655,856	0	30,325
4 選挙費		109,101	△ 9,370	0	0	99,731	97,532	0	2,199
5 統計調査費		120,783	6,700	0	0	127,483	121,348	0	6,135
6 市民活動費		1,705,401	△ 147,402	0	0	1,557,999	1,419,987	0	138,012
7 監査委員費		79,195	△ 6,000	0	0	73,195	69,239	0	3,956
3 民生費		31,698,209	△ 398,606	6,141	0	31,305,744	30,171,083	0	1,134,661
1 社会福祉費		13,862,396	△ 508,690	4,737	0	13,358,443	12,820,696	0	537,747
2 児童福祉費		13,733,172	△ 105,617	1,404	0	13,628,959	13,420,961	0	207,998
3 生活保護費		4,102,641	215,701	0	0	4,318,342	3,929,426	0	388,916
4 衛生費		6,026,545	119,087	64,717	0	6,210,349	5,819,445	0	390,904
1 保健衛生費		2,906,204	292,839	0	0	3,199,043	2,881,013	0	318,030
2 清掃費		3,120,341	△ 173,752	64,717	0	3,011,306	2,938,432	0	72,874
5 労働費		47,013	2,098	0	0	49,111	45,876	0	3,235
1 労働諸費		47,013	2,098	0	0	49,111	45,876	0	3,235
6 農業費		83,438	△ 6,566	0	0	76,872	69,752	0	7,120
1 農業費		83,438	△ 6,566	0	0	76,872	69,752	0	7,120
7 商工費		658,281	1,589,328	0	0	2,247,609	2,118,604	0	129,005
1 商工費		658,281	1,589,328	0	0	2,247,609	2,118,604	0	129,005

8	土木費	6,381,619	△ 524,040	4,420	0	5,861,999	5,577,768	5,365	278,866
1	土木管理費	726,509	68,003	0	0	794,512	773,802	0	20,710
2	道路橋りょう費	1,971,957	△ 97,519	0	0	1,874,438	1,823,313	0	51,125
3	都市計画費	2,404,277	△ 254,958	0	0	2,149,319	1,978,160	5,365	165,794
4	住宅費	486,442	△ 322,473	0	0	163,969	134,152	0	29,817
5	緑化公園費	792,434	82,907	4,420	0	879,761	868,341	0	11,420
9	消防費	2,362,557	31,686	0	0	2,394,243	2,324,883	0	69,360
1	消防費	2,362,557	31,686	0	0	2,394,243	2,324,883	0	69,360
10	教育費	8,221,966	1,558,267	300	4,000	9,784,533	9,279,786	0	504,747
1	教育総務費	1,477,594	1,936,838	0	0	3,414,432	3,320,137	0	94,295
2	小学校費	1,576,872	△ 96,202	300	0	1,480,970	1,364,543	0	116,427
3	中学校費	913,681	△ 59,498	0	4,000	858,183	769,642	0	88,541
4	特別支援教育費	157,911	△ 3,312	0	0	154,599	134,880	0	19,719
5	社会教育費	2,037,688	△ 141,769	0	0	1,895,919	1,800,816	0	95,103
6	保健体育費	985,074	△ 65,890	0	0	919,184	866,178	0	53,006
7	学校給食費	1,073,146	△ 11,900	0	0	1,061,246	1,023,590	0	37,656
11	公債費	1,709,170	△ 5,199	0	0	1,703,971	1,703,969	0	2
1	公債費	1,709,170	△ 5,199	0	0	1,703,971	1,703,969	0	2
12	諸支出金	51,095	△ 8,613	0	0	42,482	37,633	0	4,849
1	土地開発公社費	51,095	△ 8,613	0	0	42,482	37,633	0	4,849
13	予備費	100,000	0	0	△ 14,895	85,105	0	0	85,105
1	予備費	100,000	0	0	△ 14,895	85,105	0	0	85,105
	歳出合計	67,663,000	19,244,897	136,947	0	87,044,844	83,930,062	5,365	3,109,417

別表9 請負工事一覧（請負金額 5,000万円以上）

## 一般会計

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>総 務 費</b> 5件					
<b>総務管理費（財産管理費）</b>					
○市庁舎照明LED化工事	109,450,000	大坪電気株式会社	R元. 7. 31～ R2. 12. 4	65,670,000	
○市庁舎議場特定天井改修工事	101,200,000	大成建設株式会社	R3. 2. 5～ R3. 9. 30	—	
<b>市民活動費（市民活動推進事業費）</b>					
○境南コミュニティセンター改修工事	109,560,000	株式会社栄伸建設	R2. 9. 9～ R3. 7. 14	43,800,000	(前金払)
○関前コミュニティセンター改修工事	84,700,000	大谷建興株式会社	R2. 11. 13～ R3. 5. 14	33,800,000	(前金払)
○境南コミュニティセンター改修に伴う機械設備工事	70,400,000	株式会社五十嵐工業所	R2. 11. 17～ R3. 7. 14	28,100,000	(前金払)
<b>民 生 費</b> 3件					
<b>社会福祉費（老人福祉費）</b>					
○高齢者総合センターエレベーター更新工事	68,200,000	日本エレベーター製造株式会社	R3. 2. 19～ R4. 2. 21	27,200,000	(前金払)
<b>児童福祉費（放課後等子ども施策事業費）</b>					
○一小こどもクラブ増築工事	114,180,000	株式会社内藤ハウス	R2. 3. 6～ R3. 3. 12	68,580,000	
○一小こどもクラブ増築に伴う機械設備工事	52,159,710	株式会社織田ホーム機器	R2. 3. 11～ R3. 3. 12	33,359,710	
<b>衛 生 費</b> 3件					
<b>保健衛生費（環境衛生費）</b>					
○エネルギー地産地消プロジェクト総合体育館蓄電池システム整備工事	149,600,000	NECネットエスアイ株式会社	R元. 9. 18～ R3. 2. 26	2,480,000	
○エネルギー地産地消プロジェクト第四中学校蓄電池システム整備工事	55,094,600	NECネットエスアイ株式会社	R元. 10. 30～ R3. 2. 26	994,600	
<b>清掃費（ごみ処理場費）</b>					
○クリーンセンター周辺歩道等整備工事	85,461,200	株式会社武蔵野トランスポート	R元. 10. 30～ R2. 4. 30	53,561,200	(事故繰越)

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>商 工 費</b> 1件					
<b>商工費（商工振興費）</b>					
○商工会館空調設備更新工事	118,800,000	アネス株式会社	R3. 2. 19～ R3. 12. 13	47,500,000	(前金払)
<b>土 木 費</b> 5件					
<b>道路橋りょう費（道路維持費）</b>					
○関前地区小型LED街路灯設置工事	51,677,560	新光電気株式会社	R2. 9. 9～ R3. 2. 12	51,677,560	
○緑町外2地区小型LED街路灯設置工事	55,878,240	大東電設株式会社	R2. 9. 10～ R3. 2. 19	22,300,000 33,578,240	(前金払)
<b>道路橋りょう費（道路新設改良費）</b>					
○市道第73号線道路整備工事	80,366,000	株式会社武蔵野 トランスポート	R2. 6. 5～ R3. 2. 26	29,900,000 50,466,000	(前金払)
○市道第40号線歩道舗装改修工事	55,550,000	株式会社西部土木	R2. 7. 22～ R3. 3. 15	22,200,000 33,350,000	(前金払)
○市道第16号線歩道改修工事	75,900,000	株式会社武蔵野 トランスポート	R2. 9. 25～ R3. 3. 18	30,300,000 45,600,000	(前金払)
<b>消 防 費</b> 1件					
<b>消防費（災害対策費）</b>					
○防災行政無線（同報系）デジタル化更新工事	220,000,000	株式会社関電工	R元. 9. 19～ R3. 3. 15	132,000,000	

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>教 育 費</b> 7件					
<b>小学校費（学校管理費）</b>					
○第三小学校校舎棟給排水設備保全に伴う改修工事	70,180,000	株式会社山口建興	R2. 6. 23～ R2. 9. 18	28,000,000 42,180,000	(前金払)
○千川小学校空気調和熱源設備更新工事	242,000,000	ヤマト・ニッポー 設備建設共同企業 体	R2. 12. 17～ R3. 12. 10	96,800,000	(前金払)
<b>社会教育費（図書館費）</b>					
○中央図書館空気調和設備更新工事	255,200,000	アネス・横河建設 共同企業体	R2. 12. 17～ R4. 3. 11	102,000,000	(前金払)
<b>保健体育費（体育施設費）</b>					
○石神井川配水区（市道第17号線）污水管きょ新設工事	67,070,300 (うち教育費分) 7,090,600	株式会社西部土木	R2. 12. 18～ R3. 6. 30	2,500,000 4,590,600	(前金払)
<b>学校給食費（学校給食費）</b>					
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う電気設備工事	341,000,000	恒栄・新光建設 共同企業体	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	—	
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う機械設備工事	589,600,000	太平・日汽建設 共同企業体	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	—	
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う厨房設備工事	346,500,000	株式会社中西製作 所	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	—	
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築工事	1,298,000,000	村本建設株式会社	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	100,000,000	(中間前金払)

注 石神井川配水区（市道第17号線）污水管きょ新設工事は、一般会計教育費及び下水道事業会計の予算を併せて契約を行っている。



別表10 歳入財源別比較（普通会計）

区 分	元 年 度						
	決算額 (A)	構 成 比	臨時的なもの (B)		経常的なもの ( A - B )	左 の 内 訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C)
市 税	41,681,026	58.4		2,682,282	38,998,744		38,998,744
地方譲与税	191,301	0.3			191,301		191,301
利子割交付金	58,485	0.1			58,485		58,485
配当割交付金	290,662	0.4			290,662		290,662
株式等譲渡 所得割交付金	179,167	0.2			179,167		179,167
地方消費税 交 付 金	2,706,029	3.8			2,706,029		2,706,029
自動車取得 交 付 金	55,934	0.1			55,934		55,934
環境性能割 交 付 金	19,764	0.0			19,764		19,764
法人事業 交 付 金	-	-					
地方特例 交 付 金	269,216	0.4			269,216		269,216
地方交付税	14,701	0.0		14,701			
交通安全対策 特別交付金	11,880	0.0			11,880		11,880
分担金及び 負 担 金	433,796	0.6	16,710		417,086	417,086	
使用料及び 手 数 料	1,587,705	2.2		31	1,587,674	1,313,794	273,880
国庫支出金	9,318,943	13.0	1,204,347	79,893	8,034,703	8,034,703	
都 支 出 金	8,127,890	11.4	2,806,527	81,749	5,239,614	5,239,614	
財 産 収 入	127,449	0.2	33,410	11,083	82,956	11,740	71,216
寄 附 金	77,231	0.1	15,870	61,361			
繰 入 金	2,418,826	3.4	2,418,826				
繰 越 金	2,823,273	4.0	54,217	2,769,056			
諸 収 入	506,344	0.7	64,398	268,481	173,465	173,175	290
市 債	491,400	0.7	491,400				
合 計	71,391,022	100.0	7,105,705	5,968,637	58,316,680	15,190,112	43,126,568
構 成 比	100.0		9.9	8.4	81.7	21.3	60.4

(単位 千円・%)

2 年 度								
(C) の 構成比	決算額 (A')	構 成 比	臨時的なもの (B')		経常的なもの (A' - B')	左 の 内 訳		
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C')	(C') の 構成比
90.4	41,823,423	47.4		2,713,809	39,109,614		39,109,614	89.0
0.5	194,972	0.2			194,972		194,972	0.4
0.1	55,305	0.1			55,305		55,305	0.1
0.7	267,090	0.3			267,090		267,090	0.6
0.4	310,234	0.4			310,234		310,234	0.7
6.3	3,328,191	3.8			3,328,191		3,328,191	7.6
0.1	16	0.0			16		16	0.0
0.1	33,850	0.0			33,850		33,850	0.1
	195,008	0.2			195,008		195,008	0.5
0.6	77,878	0.1			77,878		77,878	0.2
	13,731	0.0		13,731				
0.0	12,209	0.0			12,209		12,209	0.0
	246,649	0.3	11,086		235,563	235,563		
0.6	1,374,803	1.6			1,374,803	1,107,938	266,865	0.6
	25,446,435	28.9	15,988,432	893,805	8,564,198	8,564,198		
	8,641,193	9.8	3,071,519	61,104	5,508,570	5,508,570		
0.2	536,866	0.6	15,714	430,602	90,550	13,642	76,908	0.2
	131,452	0.1	110,557	20,895				
	1,951,657	2.2	814,349	1,137,308				
	2,925,803	3.3	135,534	2,790,269				
0.0	467,113	0.5	65,461	208,821	192,831	192,331	500	0.0
	131,700	0.2	131,700					
100.0	88,165,578	100.0	20,344,352	8,270,344	59,550,882	15,622,242	43,928,640	100.0
	100.0		23.1	9.4	67.5	17.7	49.8	

別表11 性質別歳出内訳（普通会計）

区 分		2 年 度				
		決算額	經常的経費	經常経費充 当一般財源	決算額 構成比	經常収支 比率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,773,978	9,462,100	8,636,153	11.7	19.7
	扶 助 費	17,707,550	17,356,472	5,573,943	21.1	12.7
	公 債 費	1,703,969	1,703,969	1,692,111	2.0	3.9
		29,185,497	28,522,541	15,902,207	34.8	36.3
物 件 費		16,084,007	14,320,453	11,791,467	19.2	26.8
維 持 補 修 費		665,379	665,379	648,959	0.8	1.5
補 助 費 等		24,921,696	7,102,179	5,396,212	29.7	12.3
積 立 金		4,056,081			4.8	
投資及び出資金・貸付金		35,057	24,053	24,053	0.0	0.1
繰 出 金		4,951,135	3,812,317	3,235,716	5.9	7.4
計		79,898,852	54,446,922	36,998,614	95.2	84.2
投 資 的 経 費		3,992,277			4.8	
歳 出 合 計		83,891,129	54,446,922	36,998,614	100.0	
経 常 一 般 財 源 等				43,928,640		

(単位 千円・%)

前 年 度 と の 比 較							
決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源	決算額 構成比	経常収支 比率	増 減 率		
					決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源
9,088,603	9,000,257	8,240,692	13.3	19.1	7.5	5.1	4.8
16,854,717	16,827,453	5,763,187	24.6	13.4	5.1	3.1	△ 3.3
1,670,275	1,670,275	1,657,775	2.4	3.8	2.0	2.0	2.1
27,613,595	27,497,985	15,661,654	40.3	36.3	5.7	3.7	1.5
15,434,488	14,211,486	11,443,792	22.6	26.5	4.2	0.8	3.0
675,869	675,869	630,799	1.0	1.5	△ 1.6	△ 1.6	2.9
7,214,282	6,415,089	4,482,904	10.5	10.4	245.4	10.7	20.4
4,047,285			5.9		0.2		
7,604	0	0	0.0	0.0	361.0	—	—
6,129,995	4,665,849	4,143,132	9.0	9.6	△ 19.2	△ 18.3	△ 21.9
61,123,118	53,466,278	36,362,281	89.3	84.3	30.7	1.8	1.7
7,342,101			10.7		△ 45.6		
68,465,219	53,466,278	36,362,281	100.0		22.5	1.8	1.7
		43,126,568					

別表12 財政分析指数年度比較（普通会計）

年 度		30	元	2
区 分				
財 政 力 指 数		1.522	1.515	1.520
実 質 収 支 比 率 ( % )		6.6	6.7	9.9
公 債 費 負 担 比 率 ( % )		3.8	3.4	3.2
経 常 一 般 財 源 比 率 ( % )		101.3	103.6	102.0
経 常 収 支 比 率 ( % )		84.2	84.3	84.2
歳入に占める割合(%)	一 般 財 源	72.6	68.8	59.2
	特 定 財 源	27.4	31.2	40.8
	経 常 的 収 入	85.2	81.7	67.5
	臨 時 的 収 入	14.8	18.3	32.5
歳出に占める割合(%)	義 務 的 経 費	41.3	40.3	34.8
	投 資 的 経 費	10.9	10.7	4.8
	経 常 的 経 費	80.5	78.1	64.9
	臨 時 的 経 費	19.5	21.9	35.1
積立金現在高(千円)		43,242,942	45,073,110	47,371,242
(市民1人当たり)(円)		(295,377)	(306,889)	(320,850)
地方債現在高(千円)		14,285,458	13,238,664	11,781,177
(市民1人当たり)(円)		(97,579)	(90,138)	(79,795)
債務負担行為額(千円)		25,354,394	23,537,975	38,490,137
(市民1人当たり)(円)		(173,187)	(160,263)	(260,697)

備	考
○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収入等の割合	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度ごとの過去3年間の単純平均})$
○当年度の剰余金が、財政規模から適正かどうかを見定めるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
○公債費による財政負担の割合を示す指標で、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
○100を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
○財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
○財政の使途を基準としたもので、独自の立場で行いうる施策の分野を測定し、又は財政力、行政需要への対応力の目安とする。 一般財源 … 使途が特定されておらず、どの経費にも充当することができるもの 特定財源 … 使途が特定されているもの	
○収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知る目安とする。 経常的収入 … 毎年度継続的かつ確実に収入されるもの 臨時的収入 … 特定の事由により収入されるもの	
○極めて硬直性の強い経費で、その支出が義務づけられ、任意に削減できないもの	
○その支出の効果が、施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するもの	
○歳入における経常的収入に対応するもので、毎年度持続して固定的に支出されるもの	
○一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のないもの	
○積立金とは、一般に財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じて積み立てる金銭をいう。	
○地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。	
○債務負担行為とは、金銭給付を内容とする債務、つまり、歳出又は支出の義務を負担する行為をいう。	

別表13 東京都各市決算状況

区分 市名	市町村 類型	財政力 指数	実質収支 率 (%)	経常収支 率 (%)	公債費 負担比率 (%)	市 税		
						市民1人当たり (円)	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
八王子	中核市	0.941	5.6	85.7	8.7	161,528	33.5	98.7
立川	Ⅳ－3	1.163	12.7	87.8	5.1	215,394	37.7	97.5
武蔵野	Ⅲ－3	1.520	9.9	84.2	3.2	283,274	47.4	98.9
三鷹	Ⅳ－1	1.159	6.9	89.4	7.7	201,992	41.6	98.4
青梅	Ⅲ－3	0.847	5.9	99.1	9.2	149,231	28.8	98.1
府中	Ⅳ－3	1.220	6.8	85.1	5.0	199,946	37.5	98.2
昭島	Ⅲ－3	0.979	7.2	92.4	7.7	175,239	35.2	98.5
調布	Ⅳ－1	1.194	10.4	91.3	5.8	198,858	37.8	98.7
町田	Ⅳ－3	0.967	5.1	91.9	7.5	161,380	31.1	99.0
小金井	Ⅲ－3	1.025	7.8	94.8	7.9	176,270	36.2	99.2
小平	Ⅳ－3	0.968	8.5	91.0	7.5	158,924	33.3	98.6
日野	Ⅳ－3	0.965	8.3	96.2	7.4	163,675	32.9	98.6
東村山	Ⅲ－3	0.802	8.9	93.1	11.0	139,309	27.4	98.3
国分寺	Ⅲ－3	1.044	7.1	93.4	6.0	188,107	36.8	98.9
国立	Ⅱ－3	1.001	3.8	98.3	8.4	202,307	38.9	99.5
福生	Ⅱ－3	0.764	5.1	90.2	4.3	141,094	25.1	97.6
狛江	Ⅱ－1	0.883	9.7	89.7	8.6	155,046	31.8	99.4
東大和	Ⅱ－3	0.844	11.1	92.1	8.0	150,382	29.0	98.7
清瀬	Ⅱ－3	0.684	7.4	91.6	9.8	132,249	22.7	98.4
東久留米	Ⅲ－3	0.837	4.6	92.9	7.3	147,501	29.4	98.2
武蔵村山	Ⅱ－1	0.821	7.5	92.4	6.8	145,691	27.3	98.3
多摩	Ⅲ－3	1.135	6.6	87.3	5.1	198,322	39.3	98.5
稲城	Ⅱ－3	0.957	5.2	88.3	8.9	171,358	33.6	98.8
羽村	Ⅱ－2	0.980	9.2	100.2	6.6	184,979	33.3	98.0
あきる野	Ⅱ－3	0.717	3.4	97.5	11.4	135,678	25.7	98.5
西東京	Ⅳ－3	0.908	4.7	94.0	10.3	158,372	31.9	98.5
平均		0.974	7.3	91.9	7.5	172,927	33.3	98.6

注

- この資料は、東京都市監査委員会が令和3年8月5日に編集した資料から作成した。なお、平均は単純平均である。
- 市税の収入率の欄のみ、納税課の資料（令和3年5月末現在）の数値であり、収入済額を調定額で除したものである。なお、平均は加重平均である。

人 件 費		投 資 的 経 費		地方債現在高 市民1人当たり (円)	積立金現在高 市民1人当たり (円)	債務負担行為額 市民1人当たり (円)
市民1人当たり (円)	構成比 (%)	市民1人当たり (円)	構成比 (%)			
49,684	10.6	36,176	7.7	242,628	43,433	261,756
59,684	11.1	46,256	8.6	132,120	142,442	164,223
66,200	11.7	27,040	4.8	79,795	320,850	260,697
53,333	11.3	24,230	5.1	180,753	79,691	45,463
53,798	10.7	19,592	3.9	252,485	59,085	17,919
47,880	9.2	41,304	8.0	148,083	223,754	124,763
53,407	11.1	20,882	4.3	163,370	115,122	31,958
52,305	10.4	40,302	8.0	171,933	77,267	16,617
51,192	10.1	55,832	11.1	203,793	50,669	117,633
51,423	10.9	30,405	6.5	155,721	79,756	51,887
51,126	11.1	23,521	5.1	131,529	57,956	74,145
60,744	12.6	39,594	8.2	195,511	60,377	137,241
55,617	11.4	33,200	6.8	265,171	65,189	20,420
56,423	11.4	42,433	8.6	156,799	99,341	190,479
72,084	14.1	29,460	5.8	162,762	81,703	61,232
66,034	12.0	22,191	4.0	124,062	155,849	73,626
54,732	11.7	24,261	5.2	227,577	56,593	18,005
54,752	11.0	17,211	3.5	239,210	66,809	45,048
63,405	11.2	71,997	12.7	284,837	46,645	83,712
53,385	11.0	31,906	6.5	215,131	57,234	64,934
52,773	10.2	32,474	6.3	205,175	72,430	63,296
55,514	11.4	37,618	7.8	94,577	130,116	53,861
60,474	12.2	66,674	13.5	265,058	60,102	115,115
65,492	12.2	33,746	6.3	187,569	37,014	15,849
57,885	11.1	38,320	7.4	316,386	42,830	47,836
51,568	10.7	32,384	6.7	268,230	47,432	31,616
56,574	11.2	35,346	7.0	195,010	89,603	84,205